

社名	カブシキガイシャ アントウサマ 株式会社安藤・間				入会/昭和60年度	
	代表取締役社長 国谷一彦					
会社概要	本社住所 〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 TEL 03-3575-6001 FAX 03-3575-6005 資本金 17,006 (百万円) 創立 2013年4月 従業員数 3,332名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 10名)					
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	建設業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西8-1-1	011-272-6500	011-272-6520	
	東北支店	980-8640	仙台市青葉区片平1-2-32	022-266-8111	022-212-1070	
	東京支店	107-8658	港区赤坂6-1-20	03-6234-3750	03-6234-3761	
	関東支店	107-8658	港区赤坂6-1-20	03-6234-3720	03-6234-3761	
	名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内1-8-20	052-211-4151	052-204-1149	
	大阪支店	553-0003	大阪市福島区福島6-2-6	06-6453-2190	06-6454-2696	
	広島支店	730-0051	広島市中区大手町5-3-18	082-244-1241	082-249-1891	
	九州支店	810-0041	福岡市中央区大名1-8-10	092-724-1131	092-724-1140	
	技術研究所	305-0822	つくば市蒔間515-1	029-858-8800	029-858-8808	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 伊澤英志 大柿 仁 尾崎智彦 谷口栄朗 渡辺雅一						
【再開発プランナー登録者】 17名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 12名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
阿佐ヶ谷住宅	東京都杉並区 約4.8ha	等価交換 促進区 民間会社	60,558㎡ 住宅	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	1998～ 2016	築50年超の老朽化住宅団地の建替え。道路等インフラも併せて整備し、住宅環境の改善及び向上を図る。
茅ヶ崎駅前 共同住宅	神奈川県 茅ヶ崎市 約0.1ha	法定マン建 高度利用 建替組合	6,813㎡ 住宅 商業	コーディネート 事業推進協力 参加組合員	2008～ 2016	大規模修繕等費用検討の中で建替えに対するニーズ増大。居住者の生活向上と費用負担のバランスを考慮した建替え推進。
掛川駅前東 街区	静岡県 掛川市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,252㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2008～ 2018	中心市街地活性化基本計画に基づく駅前再開発事業。総戸数77戸 (権利者10戸) 商業施設を入れた駅前の活性化と居住者増による賑わいを生み出す。
千里桃山台 第2団地	大阪府 吹田市 約3.6ha	等価交換 民間会社	88,925㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務	2004～ 2014	大規模団地における建替え事業。総戸数798戸 (権利者380戸)。
初台 サンハイツ	東京都 渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	6,684㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2006～ 2010	マンション建替円滑化法を用いた事業。事業推進協力から携わり、隣接施行敷地の代理取得、トータルコーディネート (設計～工事)、保留床取得 (JV)。
新千里南町 B団地	大阪府 豊中市 約0.6ha	等価交換 民間会社	10,226.59㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 事業推進協力	2008～ 2010	マンション建替事業。総戸数107戸 (権利者40戸)。
帝塚山団地	大阪府 大阪市 約0.4ha	法定マン建 建替組合	7,718㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 事業推進協力	2006～ 2009	マンション建替円滑化法を用いた建替え事業。総戸数76戸 (権利者51戸)。
グランドステ ージ川崎大師	神奈川県 川崎市 約0.1ha	法定マン建 民間会社	3,179㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 事業推進協力	2007～ 2009	耐震偽装物件のマンション建替円滑化法を用いた建替え事業。個人施行者として、事業全般をコーディネート。
小田急相模原 駅北口A地区	神奈川県 相模原市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,071㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務	1998～ 2008	駅に直結した地下4階・地上20階建て。住宅・飲食・物販・銀行・歯科クリニック、駐輪場、相模原市の文化交流施設、市営駐車場により構成。
三日町三丁目 地区	宮城県 気仙沼市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	7,018㎡ 住宅 商業 業務	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	2003～ 2006	気仙沼市の中心市街地活性化基本計画に基づき、第一種市街地再開発事業の保留床に市営住宅、特別養護老人ホーム、在宅介護支援センター、地域交流スペースを導入。
古石場二丁目 地区	東京都 江東区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,022㎡ 住宅 商業 公益 業務	事業推進協力 事務局業務	1994～ 2002	大正11年に建設された旧東京市営アパート (古石場住宅) の建替事業。住宅の他高齢者・保育施設を設け一体整備。
金子町住宅	東京都 品川区 約0.4ha	等価交換 民間会社	5,550㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1999～ 2002	民事信託を活用したマンション建替事業。総戸数77戸 (権利者72戸) 総合推進業務を担い、トータルコーディネートとして設計から工事まで行う。
平一丁目地区	福島県 いわき市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,755㎡ ホテル 住宅	事業推進協力 事務局業務	1987～ 2002	中心商業地の活性化を目的とした事業。商業施設の他、都市型住宅、都市型ホテルを整備。事業推進協力者として権利調整他事業推進協力活動実施。

社名	カブシカイシャ オバヤクミ 株式会社大林組		入会／昭和60年度 代表取締役 蓮輪賢治			
会社概要	本社住所 〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟 TEL 03-5769-1111 FAX 資本金 57,752 (百万円) 創立 1892年1月 従業員数 9,356名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	特定建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>				<電話番号>
	本社開発推進部	108-8502 港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟				03-5769-1213
	大阪本店プロジェクト推進部	541-8630 大阪市中央区北浜3-5-29 日本生命淀屋橋ビル				06-7632-8700
	札幌支店営業部	060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル				011-210-7252
	東北支店営業部	980-0011 仙台市青葉区上杉1-6-11 日本生命仙台勾当台ビル				022-267-8510
	北陸支店営業部	950-8528 新潟市中央区東大通2-3-28 パーク新潟東大通ビル				025-246-6663
	名古屋支店開発営業部	461-0005 名古屋市東区東桜1-10-19				052-961-5143
	広島支店営業部	730-0041 広島市中区小町1-25				082-242-5012
	四国支店営業部	760-0007 高松市中央町11-11				087-836-3113
	九州支店営業部	812-0027 福岡市博多区下川端町9-12				092-271-3813
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 12名 青柳一彦 池田進一郎 石山智幸 岩本瑞章 上谷孝介 加藤千明 熊本廣通 阪本晃一郎 千葉孝之 林千恵子 原 靖 村上とも子						
【再開発プランナー登録者】 58名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 30名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
浦和駅東口駅前地区	埼玉県さいたま市 2.8ha	二種再開発 高度利用 公共団体	108,138㎡ 商業 シネマ 公益 駐車場	特定建築者	2005～ 2008	不動産証券化手法を用いてSPCが特定建築者として再開発ビルを建設。商業(パルコ)、公益(コミュニティセンター)からなる複合施設。
八王子駅南口地区	東京都八王子市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,770㎡ 住宅 業務 商業 ホール	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2003～ 2011	約2,000席のホール、住宅、業務、商業からなる複合施設を整備した。併せて駅前交通広場の拡張、デッキの整備等を実施した。
西小倉駅前第一地区	福岡県北九州市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,641㎡ 住宅 商業	事業推進協力 特定業務代行	2006～ 2011	九州一の高さ(約146m)を誇るタワーマンションを整備した。低層部には商業施設を配置し、地区のにぎわいづくりに配慮した。
宇都宮馬場通り西地区	栃木県宇都宮市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	22,328㎡ 住宅 業務	事業推進協力 特定業務代行	2006～ 2011	閉店した百貨店跡地周辺に住宅、店舗を整備した。隣接する中央地区と協調し、二荒山神社の参道に広場を整備した。
寝屋川市駅東地区	大阪府寝屋川市 1.5ha	二種再開発 高度利用 再開発会社	14,256㎡ 住宅 学校 公益	事業推進協力 特定業務代行	2005～ 2012	法改正による制度導入間もない時期に会社施行にて実施。大学、公益施設、住宅と幹線街路を整備した。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,848㎡ 住宅 公益 商業	特定業務代行	2011～ 2017	駅前交通広場や既存商店街への駅からの動線を整備した。住宅、商業、図書館等からなる複合施設。
日本橋二丁目地区(A街区)	東京都中央区 2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	60,138㎡ 業務 商業 その他	特定業務代行	2013～ 2018	低層階は本館とブリッジで接続する日本橋高島屋東館として、中高層階は業務施設を整備した。
赤坂一丁目地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	178,328㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行	2012～ 2019	都心にありながら、豊かな緑化空間を整備した。業務、商業、住宅からなる複合施設。
三田三・四丁目地区	東京都港区 4.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	223,700㎡ 業務 住宅 学校 商業	事業推進協力 特定業務代行	2009～	小中学校再編に伴い発生した区有地や老朽化した住宅棟を業務、住宅棟に再整備する。
八重洲一丁目東B地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	225,100㎡ 業務 商業 ホール その他	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2009～	東京駅八重洲口駅前に、業務、商業、バスターミナル等からなる複合施設を整備する。
神戸三宮雲井通5丁目地区	兵庫県神戸市 1.3ha	一種再開発 再生特区 再開発会社	98,900㎡ 業務 ホテル 商業 公益	特定業務代行	2020～	中・長距離バスターミナル、ホール、図書館等の公益機能、業務、宿泊、商業等の民間機能からなる複合施設を整備する。
枚方市駅周辺地区	大阪府枚方市 2.9ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	110,000㎡ 業務 商業 ホテル 住宅	特定業務代行	2020～	広域中心拠点の形成をめざし、駅前交通広場及び区画道路等の公共施設の整備や多様な都市機能と都市居住からなる施設を整備する。
小山三丁目第1地区	東京都品川区 1.4ha	一種再開発 地区計画 準備組合	127,000㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 特定業務代行	2012～	商店街のにぎわいを承継・強化する商業機能の拡充、都市型住宅等の整備により、活力とにぎわいの拠点にふさわしい複合市街地の形成を目指す。

社名	カブシカイクマラミ					入会／平成元年度
	株式会社奥村組					代表取締役社長 奥村太加典
会社概要	本社住所 〒545-8555 大阪府大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL 06-6621-1101 FAX 06-6629-3938 資本金 19,800 (百万円) 創立 1907年2月 従業員数 2,204名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)					
主要業務	総合建設業およびこれに関連する業務					
業務登録	建設業 建設コンサルタント 測量業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	
	東日本支社 札幌支店 東北支店 名古屋支店 広島支店 四国支店 九州支店	108-8381 060-0004 980-8482 453-8555 730-0042 760-0023 805-8531	港区芝5-6-1 札幌市中央区北四条西2-1-18 邦洋札幌N4・2ビル 仙台市青葉区中央2-11-18 T-PLUS仙台広瀬通 名古屋市中村区竹橋町29-8 広島市中区国泰町1-7-22 高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル 北九州市八幡東区山王2-19-1	03-3454-8111 011-261-9261 050-3495-2020 052-451-1101 082-241-2246 087-851-9008 093-671-3131		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 佐藤孝正 田内寿樹 田間有吾 福田雄一 町田義文						
【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
綾瀬一丁目地区	東京都足立区 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	24,835㎡ 住宅 公益 商業 駐車場	コンサルタント 事業推進協力 実施設計	1983～ 1988	事業協力者、コンサルタント (JV)、権利調整を含めたコーディネート、実施設計業務、工事施工 (JV)。
西綾瀬一丁目地区	東京都足立区 約0.3ha	優良建築物 総合設計	4,980㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 事業推進協力 実施設計	～1995	不適格建築物を含む老朽住宅地を市街地住宅総合設計制度を使い良質な住宅の供給整備を行った。
八幡駅前地区	福岡県北九州市 約2.7ha	一種再開発 再開発組合	66,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務	1999～ 2004	市住宅供給公社を中心とした住宅が老朽化した地域。商業もふくめた住宅プロジェクトとして中心市街地の活性化や人口増加対策がねらい。3街区に分かれて計画。
琴似駅北口地区	北海道札幌市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,553㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事業推進協力	2002～ 2016	木造で老朽化した倉庫等の低層建築物が多く土地が低利用な状況にあったため、地域の活性化と併せて土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図った。
河内花園駅前地区	大阪府東大阪市 約1.3ha	一種再開発 再開発組合	18,460㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	特定業務代行	2003～ 2008	
阿倍野A1地区A1-2棟	大阪府大阪市 約0.3ha	二種再開発 公共団体	26,010㎡ 住宅 ホテル 商業	特定建築者	1994～ 2012	
市川駅南口地区	千葉県市川市 約2.6ha	一種再開発 公共団体	55,000㎡ 住宅 商業 駐車場	特定建築者	2002～ 2010	
生駒駅北口第二地区	奈良県生駒市 約0.8ha	一種再開発 再開発組合	27,470㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	特定業務代行	1990～ 2014	
三田駅前Bブロック地区	兵庫県三田市 約0.9ha	一種再開発 再開発組合	16,207㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	特定業務代行 事務局業務	2008～ 2017	住宅・店舗棟と高齢者支援施設棟の2棟からなる。都市計画道路の拡幅整備を併せて行い、交通便利性の充実と、安全で快適な歩行者空間の確保を図った。
多治見駅南地区	岐阜県多治見市 約2.0ha	一種再開発 再開発組合	48,100㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 事務局業務	2014	駅周辺での交流によるにぎわいの創出を目指し、中心市街地としての機能、商業サービス機能、防災減災機能の向上を目指し取り組んでいる。
駅前町一丁目2番3番4番地区	岡山県岡山市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	82,200㎡ 住宅 商業 ホテル 駐車場	特定業務代行	2020～ 2026 (予定)	岡山の正面玄関にふさわしい発信機能を持った都心拠点となることを目指し、世代を超えて多くの方々にとって魅力あるまちづくりを行っている。
新千葉2・3地区	千葉県千葉市 0.3ha	一種再開発 再開発組合	9,863.71㎡ 住宅 商業	特定業務代行	2019～ 2023	千葉都心の一翼を担う地域の整備であり、商業や居住機能等を集積することで、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図った。

社名	カシマケンセツ カブシキガイシャ 鹿島建設株式会社						入会/昭和60年度 代表取締役社長 天野裕正
会社概要	本社住所 〒107-8388 東京都港区元赤坂1-3-1 TEL 03-5544-1111 FAX 03-5544-1742 資本金 81,447 (百万円) 創立 1840年2月 従業員数 10,993名 (うち再開発関係 技術系 7,985名 事務系 3,008名)						
主要業務	土木・建築その他建設工事全般に関する請負及び建設プロジェクトに関する調査・研究・企画・設計その他総合的エンジニアリング・マネージメント・コンサルティング業務の請負、並びに不動産の売買・賃貸借・仲介等。						
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業 測量業 地質調査業 不動産特定共同事業						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
	東京建築支店	107-8348 港区赤坂6-5-11 鹿島赤坂別館	03-3404-5517	03-6838-2451			
	北海道支店	060-0002 札幌市中央区北二条西4-1-3	011-231-5181	011-231-7636			
	東北支店	980-0802 仙台市青葉区二日町1-27	022-261-7111	022-261-9697			
	関東支店	330-0846 さいたま市大宮区大門町2-118 大門門街SQUARE11階	048-658-7800	048-658-7859			
	横浜支店	220-0012 横浜西区みなとみらい3-3-3	045-641-8827	045-641-8987			
	中部支店	460-0003 名古屋市中区錦2-20-15	052-307-5111	052-307-5181			
	北陸支店	950-8550 新潟市中央区万代1-3-4	025-243-3761	025-244-8652			
	関西支店	540-0001 大阪市中央区城見2-2-22	06-6946-3311	06-6946-5713			
	九州支店	812-8513 福岡市博多区博多駅前3-12-10	092-481-8001	092-481-8023			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 9名 奥田 徹 加藤聖樹 小島 将 七條典之 清水祥雄 塚口孝彦 西村 真 濱村 剛 藤村浩之							
【再開発プランナー登録者】 79名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 17名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
	施行区域	施行者等	主な用途				
日本橋人形町一丁目地区	東京都中央区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	37,700㎡ 住宅 商業 公益 業務	事業推進協力 事務局業務	2000～ 2009	事業協力者として事業推進支援、事務局運営、補助金対応等を行う。	
有楽町駅前第1地区	東京都千代田区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	75,000㎡ 商業 業務 その他	事業推進協力 事務局業務	2005～ 2007	駅前老朽密集市街地の再開発により、商業・業務床等を整備。交通機能改善、防災性向上、核店舗誘致による商業活性化が目的。事務局業務等事業協力を実施。	
東五反田二丁目第2地区	東京都品川区 1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	133,000㎡ 業務 住宅 公益 その他	事業推進協力 事務局業務	2007～ 2010	都心の老朽密集住宅及びバブル後の空地等が残る地区に定住型住宅と商業施設を整備。事業協力者として事務局員を派遣し再開発事業を推進。	
上目黒一丁目地区	東京都目黒区 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	71,000㎡ 住宅 商業 公益 その他	事業推進協力 事務局業務	1994～ 2012	事業協力者として市街地再開発事業に係る権利調整業務 (事務局支援、権利者対応等) 等を担当。	
武蔵小山パルク駅前地区	東京都品川区 0.9ha	一種再開発 街並み再生 再開発組合	75,000㎡ 住宅 商業 公益 その他	事業推進協力 事務局業務	2010～ 2021	駅前商店街における再開発事業。事業協力者として事業推進支援、事務局業務を行う。	
勝どき五丁目地区	東京都中央区 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	165,000㎡ 住宅 商業 子育て その他	特定業務代行 事務局業務 参加組員	2007～ 2017	特定業務代行者として事業推進協力 (事務局員派遣、資金調達支援等) や権利者対応、設計協力を行うとともに、参加組員として保留床取得。	
銀座六丁目10地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	147,500㎡ 業務 商業 ホール その他	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2012～ 2016	特定業務代行者として実施設計業務、工事施工、事業協力業務 (地権者協議、補助金対応等) を行う。	
日本橋二丁目地区 (C・D地区)	東京都中央区 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	143,000㎡ 業務 商業 公益 その他	特定業務代行 事務局業務	2013～ 2018	特定業務代行者として実施設計支援、工事施工、事務局業務等を行う。	
日本橋室町三丁目地区	東京都中央区 2.1ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	169,000㎡ 業務 商業 公益 子育て	特定業務代行 事務局業務 実施設計	2014～ 2019	特定業務代行者として実施設計支援、工事施工、事務局業務等を行う。	
名取駅前地区	宮城県名取市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 公益 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 特定業務代行 事務局業務	2016～ 2020	名取市中心市街地の復興を先導する、図書館、公民館、住宅、商業の整備を中心とした市街地再開発事業。	
大宮駅東口大門2丁目中地区	埼玉県さいたま市 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	82,200㎡ 業務 商業 公益 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2016～ 2023	大宮駅東口の商業住混在及び市有地の再開発。市民ホール等公益施設の移転も実施。事業協力者、特定業務代行者として関与。	
勝どき東地区	東京都中央区 3.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	372,460㎡ 住宅 業務 商業 公益	特定業務代行 事務局業務 参加組員	2009～	区分所有マンションを含む駅近エリアでの住宅を中心とした再開発事業。特定業務代行者として実施設計、施工、事務局業務等を推進、参加組員として保留床取得。	
浜松町二丁目地区	東京都港区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	74,860㎡ 住宅 商業 業務 ホール	参加組員 特定業務代行 事務局業務	2018～	浜松町駅西口駅前において、住宅、事務所、商業、ホール等を整備する再開発事業。地権者、参加組員、特定業務代行者、事務局業務に関与。	

社名	カブシカイシャクマガイグミ 株式会社熊谷組				入会／昭和60年度 取締役社長 櫻野泰則	
会社概要	本社住所 〒162-8557 東京都新宿区津久戸町2-1 TEL 03-3260-2111 FAX 03-5261-7590 資本金 30,108 (百万円) 創立 1938年1月 従業員数 2,635名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	建設工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導、その他総合的エンジニアリング、マネジメント及びコンサルティング並びに請負等					
業務登録	特定建設業 一級建築士事務所 建設コンサルタント 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	060-0061 札幌市中央区南1条西6-11	011-261-7271	011-271-7772		
	東北支店	980-0011 仙台市青葉区上杉5-3-36	022-262-2811	022-225-1582		
	首都圏支店	162-8557 新宿区津久戸町2-1	03-3260-4750	03-3260-3848		
	名古屋支店	460-8402 名古屋市中区栄4-3-26	052-238-3011	052-243-0075		
	関西支店	550-0004 大阪市西区靱本町1-11-7	06-6225-2226	06-6225-2228		
	北陸支店	920-8721 金沢市広岡2-13-5	076-208-3230	076-208-3502		
	中四国支店	730-0051 広島市中区大手町4-6-16	082-241-3222	082-241-4018		
	九州支店	810-0004 福岡市中央区渡辺通4-10-10	092-721-0011	092-721-0022		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 加藤 亮						
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
静岡駅南口 第一地区	静岡県 静岡市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	72,598㎡ 業務 ホテル 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務 その他	1988～ 1997	事業協力者として事務局派遣、テナント等斡旋協力、未同意者対策、事業計画策定協力、資金貸付等の事業推進業務を実施。
土浦駅前地区	茨城県 土浦市 2.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	87,200㎡ 住宅 商業 業務 公益	事業推進協力 事務局業務 その他	1986～ 1997	商業・文化・教育など多くの機能を備えた拠点施設を整備。デベロッパーとして事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
西鹿兒島駅東 口10番街区	鹿兒島県 鹿兒島市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,509㎡ 商業 公益 業務 駐車場	事業推進協力	1987～ 1999	ショッピングセンターを核に勤労者交流施設や事務所等からなる地域の拠点として整備。事業協力者として事業計画策定協力、合意形成協力等を実施。
北与野駅南口 西地区	埼玉県 さいたま市 1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	48,726㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力	1995～ 2001	デベロッパーとして事業推進協力業務を実施。
JR住吉駅南 地区	兵庫県 神戸市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,589㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	1991～ 2002	デベロッパーとして事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
三の丸地区	福井県 福井市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,634㎡ 医療 住宅 福祉 商業	事業推進協力	1986～ 2003	駅に近接した中心市街地に新しい都市型サービスを提供する複合施設を整備。デベロッパーとして事業推進協力業務を実施。
武蔵浦和駅第 8-1街区	埼玉県 さいたま市 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	90,300㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	1992～ 2006	不動産証券化の活用により保留床処分先を確保し事業実現。事業協力者としてSPC設立の協力など事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
手寄地区	福井県 福井市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,170㎡ 公益 商業 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	2001～ 2007	駅前交流拠点として商業・業務施設と公共公益施設からなる複合施設を整備。事業協力者として事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
若葉2-11地区	東京都 新宿区 0.1ha	等価交換 地区計画 民間会社	3,764㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務 その他	2014～ 2019	木密事業の補助協力者として事業の企画立案、権利者調整、補助申請関連業務等を実施。
西新宿五丁目 中央南地区	東京都 新宿区 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,500㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	特定業務代行	2019～	特定業務代行者として事業推進支援、設計監理、工事施工等の業務を実施中。
いわき駅並木 通り地区	福島県 いわき市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,100㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	特定業務代行	2019～	特定業務代行者として事業推進支援、調査設計、工事施工等の業務を実施中。
三田駅前Cブ ロック地区	兵庫県 三田市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	68,500㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	特定業務代行	2021～	特定業務代行者として工事・施工面等からの技術支援、事務局運営支援、テナント誘致支援等の業務を実施中。
赤羽一丁目第 一地区	東京都 北区 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,300㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	2022～	事業協力者として施設計画・工事施工・工事費算出への協力や技術支援、事務局支援、権利者対応協力等の業務を実施中。

社名	コヨウケンセツ カブシキガイシャ 五洋建設株式会社		入会／平成6年度 代表取締役社長 清水琢三			
会社概要	本社住所 〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8 TEL 03-3817-7872 FAX 03-3817-8733 資本金 30,449 (百万円) 創立 1896年4月 従業員数 3,353名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 14名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 再開発コンサルタント業務 計画設計系業務 法務・税務・経営系業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業 地質業					
支社等所在地	<名称> 本社都市開発本部都市開発部	<所在地> 112-8576 文京区後楽2-2-8	<電話番号> 03-3817-7872	<FAX番号> 03-3817-8733		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 石田卓矢 調賢一 高瀬俊明 野田豊 宮野豊						
【再開発プランナー登録者】 16名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 10名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
後楽二丁目南地区	東京都文京区未定	一種再開発 準備組合	未定 商業 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務	2006～	地域の不燃化や市街地環境の整備を行い、文京区の玄関口として計画的なまちづくりを行っている事業。当社は事業協力者として参画。
月島三丁目北地区	東京都中央区1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	149,620㎡ 商業 子育て 福祉 住宅	事業推進協力 事務局業務 特定業務代行	2012～	木造密集地域の解消と災害に強いまちづくりが目標。住宅中心だが、もんじゃ通りの街並みに合致した商業施設も整備。当社は設計・施工・保留床処分を担当。
多賀城駅北地区	宮城県多賀城市1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	18,352㎡ 商業 公益 子育て 福祉	事業推進協力 事務局業務	2006～ 2016	市の中心市街地形成の集大成、また震災復興のシンボルとして、区画整理事業との同時施行。当社は資金協力・事務局員派遣・施工を担当した。
日ノ出町駅前A地区	神奈川県横浜市0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	28,490㎡ 商業 医療 福祉 住宅	特定業務代行	2010～ 2016	親水公園の拠点形成、住宅、商業、福祉施設、クリニック、スポーツクラブなど複合施設を整備した事業の特定業務代行者を担当。
岩国駅前南地区	山口県岩国市0.9ha	一種再開発 再開発組合	約31,100㎡ 商業 住宅 公益	事業推進協力 事務局業務	2012～	コンパクトシティを牽引する居住・交流拠点の形成と駅前の顔づくり並びに低迷する中心部商店街の活性化への波及を目指したまちづくり事業。
JR成田駅東口地区	千葉県成田市1.4ha	二種再開発 高度利用 公共団体	25,725㎡ 住宅 ホール 商業 駐車場	特定業務代行	2012～ 2015	市民ホールを整備した複合施設のほか、駅前広場の拡張整備を伴った市施行による第二種市街地整備事業。当社は特定業務代行者を担当。
武蔵小山駅前通り地区	東京都品川区0.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	53,456㎡ 商業 公益 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務 特定業務代行	2011～	「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」に基づく市街地再開発事業による商業、公益施設、住宅の一体整備事業。当社は事業協力者を経て、特定業務代行者を担当。
小金井コーポラス	東京都小金井市0.6ha	法定マン建 総合設計 建替組合	9,081㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務	2014～ 2016	自主管理を行っていたマンションが築50年経過し、円滑化法を活用して建て替えた事業。事務局業務と工事施工を行った。
大山町ピッコロ・スクエア周辺地区	東京都板橋区1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約71,070㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力 事務局業務	2017～	都内屈指のアーケードを有する商店街と事業中の都市計画道路に挟まれた地区において、新たな賑わいの拠点形成を目指す。当社は事業協力者として事務局を運営している。
東五反田一丁目地区	東京都品川区1.3ha	一種再開発 準備組合	未定 商業 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務	2020～	JR五反田駅東口駅前の再開発事業。賑わいの拠点を形成し、駅まち一体のまちづくりを目指す。当社は事業協力者として事務局員派遣と事業資金の立替を行っている。
札幌駅南口北4西3地区	北海道札幌市1.7ha	一種再開発 準備組合	約210,200㎡ 業務 商業 ホテル 駐車場	事業推進協力 事務局業務 特定業務代行	2022～	札幌駅周辺の都市基盤を強化し、交流機能と回遊性・賑わいを高める。当社は特定業務代行者として事務局員派遣を行っている。
品川浦周辺南地区	東京都品川区未定	一種再開発 準備組合	未定 住宅 商業	事業推進協力 事務局業務	2010～	品川浦の水辺の商業・観光拠点の形成を目指す。当社は事業パートナーとして参画してきたが、準備組合が設立され、事業協力者に選定された。
品川浦周辺西地区	東京都品川区未定	一種再開発 準備組合	未定 商業 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務	2010～	京急本線の北品川駅が立地し、旧東海道の歴史を活用した賑わい拠点を形成。当社は事業パートナーとして参画してきたが、準備組合が設立され、事業協力者に選定された。

社名	サトウキョウ カブシキカイシャ 佐藤工業株式会社				入会/昭和60年度	
					代表取締役社長 平間 宏	
会社概要	本社住所 〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19 TEL 03-3661-7646 FAX 03-3661-1604 資本金 3,000 (百万円) 創立 1862年2月 従業員数 1,165名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 3名)					
主要業務	再開発コーディネート業務、計画設計系業務、事業推進協力業務、事務局業務、その他再開発事業に関連する業務など、再開発事業に関わる業務全般に及ぶ。豊富な経験と実績をもつ。					
業務登録	建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本社都市開発部	103-8639 中央区日本橋本町4-12-19	03-3661-7646	03-3668-9450		
	札幌支店	060-0809 札幌市北区北9条西3-19-1	011-707-7531	011-707-7205		
	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町1-10-3	022-265-1670	022-265-1795		
	東京支店	103-0023 中央区日本橋本町4-12-19	03-3661-5666	03-3661-1280		
	北陸支店	930-8515 富山市桜木町1-11	076-431-6531	076-433-6369		
	名古屋支店	461-8512 名古屋市中区泉1-2-3	052-962-7281	052-962-5346		
	大阪支店	541-0041 大阪市中央区北浜1-1-6	06-6203-7221	06-6227-5891		
	中国支店	730-0051 広島市中区大手町1-1-23	082-241-2201	082-249-3315		
	九州支店	812-0044 福岡市博多区千代1-17-1	092-645-1621	092-645-1622		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 河田康博 来栖雅己 杉山剛一郎 瀧本寿夫						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
西新宿浄風寺地区	東京都新宿区 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	55,370㎡ 業務 住宅 寺社 その他	コーディネート 事業推進協力 その他	1976～ 1986	寺院やガソリンスタンドも含めた用途混在在市街地の再開発事業。当社は、事業コーディネートから事業推進協力までフルターンで対応。
富山駅前街区	富山県富山市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,920㎡ ホテル 商業 公益	コーディネート 事業推進協力 その他	1986～ 1992	富山駅前の再開発。当社は事務局業務を含め、事業推進全般の業務を担当した。
西早稲田地区	東京都新宿区 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,100㎡ 住宅 業務 その他	事務局業務 その他	1979～ 1993	公共施設整備を含む再開発事業。当社は各種計画検討支援、事務局支援を行った。
亀有駅南口地区	東京都葛飾区 2.3ha	一種再開発 高度利用 都市機構	82,990㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	コーディネート 事業推進協力 その他	1982～ 1996	駅前広場、都市計画道路を含む再開発事業。当社は初期期の地元協議会を支援し、公団施行への礎を築いた。
ルネ門戸	兵庫県神戸市 0.5ha	その他 建替組合	1,720㎡ 住宅	事業推進協力 その他	1995～ 1997	阪神・淡路大震災被災マンションの建替え。優良建築物等整備事業適用。当社は、事業推進業務及び転出希望住居の取得等の協力を行った。
西新宿6丁目西第1地区	東京都新宿区 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	76,550㎡ 業務 住宅	コーディネート 事業推進協力 その他	1985～ 1999	業務、住宅棟からなる大規模再開発。当社は、事務局業務をはじめ、保留床取得者斡旋など事業推進業務を担当。
西大井駅前南地区	東京都品川区 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	特定業務代行 事務局業務 その他	1997～ 2004	組合施行における初期の特定業務代行者導入事業。当社は特定業務代行者として事業推進のための業務を行った。
中央通り地区Fブロック	富山県富山市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,900㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事務局業務 その他	2006～ 2012	商店街の再開発。富山市の中心市街地活性化を目指したプロジェクト。当社は特定業務代行者として各種事業推進のための業務を行った。
高根町4丁目	神奈川県横浜市 0.1ha	任意共同化 その他	5,500㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 事務局業務	2000～ 2012	等価交換で行った任意共同化事業。当社は、企画・計画立案から事業推進業務全般を行い、事業をリードした。
函館本町	北海道函館市 0.2ha	優良建築物 その他	15,850㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 基本設計 実施設計	2013～ 2017	中心市街地活性化のパイロット事業となる優良建築物等整備事業。当社は事業会社への事業推進協力及び設計業務による事業支援を行った。
大船駅北口第二地区	神奈川県横浜市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,900㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行	2016～ 2023	駅前の拠点性を高めるため、交通広場等の都市基盤施設の再整備と、商業・業務機能の整備を目指す事業。当社は特定業務代行者として事業推進協力を行った。
南2西3南西地区	北海道札幌市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	42,900㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行 事務局業務	2016～	商・業・住の複合施設と交流空間、歩行者ネットワークを創出し、都心商業地の魅力向上を目指す事業。当社は特定業務代行者として事業推進協力を行った。
所沢東町地区	埼玉県所沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	20,800㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行	2018～ 2023	市の玄関口にふさわしい新生活拠点形成にむけ、公共施設の整備と商業・業務の形成、都市型住宅の供給を図る事業。特定業務代行者として事業推進協力を行った。

社名	シズケンセツ カブシキガイシャ 清水建設株式会社	入会/昭和60年度 代表取締役社長 井上和幸		
	本社住所 〒104-8370 東京都中央区京橋2-16-1 TEL 03-3561-1111 FAX 03-3561-8632 資本金 74,365 (百万円) 創立 1804年11月 従業員数 10,547名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)			
会社概要				
主要業務	建設工事の請負。建設工事に関する調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング業務。地域開発、都市開発及び環境整備等に関する調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング業務。			
業務登録	建設業 一級建築士事務所 建設コンサルタント 宅地建物取引業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	横浜支店	231-0041 横浜市中区吉田町65	045-261-3981	045-251-4581
	千葉支店	260-0015 千葉市中央区富士見2-11-1 日土地千葉ビル	043-227-0231	043-224-0630
	北海道支店	060-8617 札幌市中央区北1条西2-1 札幌時計台ビル	011-214-3511	011-271-3417
	東北支店	980-0801 仙台市青葉区木町通1-3-26	022-267-9111	022-225-0476
	名古屋支店	460-8580 名古屋市中区錦1-3-7	052-201-7611	052-201-6859
	関西支店	541-8520 大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル	06-6263-2800	06-6263-6834
	広島支店	730-8535 広島市中区上八丁堀8-2	082-225-4611	082-227-4677
	九州支店	810-8607 福岡市中央区渡辺通3-6-11 福岡フコク生命ビル	092-716-2002	092-714-4774

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 23名

市川和邦 遠藤明雄 大室 清 小川慶一 加藤 潤 川田 剛 川村則幸 小堀隆憲 佐久間倫 沢田研二 関口 孝 瀬野太郎
高橋正樹 辰巳雅洋 田端靖憲 名取裕之 星 竜一 松本正宏 宮地 司 向井孝佳 谷田部淳 山室裕之 綿野竜一

【再開発プランナー登録者】 86名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
勝どき東地区	東京都中央区 3.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	372,500㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2009～	住宅中心の大規模複合施設と地区外貢献としての駅への地下連絡通路、運河護岸環境、人道橋を一体的に整備する事業。特業者として事業推進、実施設計、工事施工等を実施。
豊海地区	東京都中央区 2.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	221,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2013～	「Z豊海タワーマリン&スカイ」。湾岸エリアで2,000戸を超える住宅と防潮堤整備を実施した事業。特業者として、事業推進支援、設計、工事施工等を実施中。
南小岩六丁目地区	東京都江戸川区 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	88,950㎡ 住宅 商業 学校 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2013～	「ファスタ小岩」。3街区での商業・住宅等の複合施設の段階整備により、地区内学校の継続営業を実現する事業。特業者として事業推進支援、設計、工事施工を実施中。
府中駅南口第一地区	東京都府中市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	58,600㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2004～ 2018	「ル・シーニュ」。駅前商店街の再生と顔づくりを目指し、公共施設整備と商業活性化を図る事業。特業者として事業推進支援、工事施工等を実施。
京橋二丁目西地区	東京都中央区 1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	119,050㎡ 業務 商業 公益 駐車場	参加組合員 特定業務代行 事業推進協力	2006～ 2017	「京橋エドグラン」。オフィス開発と歴史的建築物保存等により街づくりを目指す事業。特業者、参組として設計、保留床取得、事業推進支援、工事施工等を実施。
立川駅北口西地区	東京都立川市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,500㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2002～ 2019	「立川タクロス」。多摩拠点都市駅前にふさわしい街づくりを目指す事業。JR・モノレール近接等の条件下、特業者として事業推進支援、設計、工事施工を実施。
道玄坂一丁目駅前地区	東京都渋谷区 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	59,000㎡ 商業 業務	特定業務代行 実施設計 工事監理	2013～ 2019	「渋谷フクラス」。20,000㎡の商業とバスターミナルを整備した、渋谷駅周辺再開発の先導的的事业。特業者として実施設計、工事施工等を実施。
桜上水団地	東京都世田谷区 4.8ha	法定マン建 地区計画 建替組合	99,000㎡ 住宅 駐車場	事業推進協力 事務局業務	2003～ 2016	「桜上水ガーデンズ」。複数棟の集合住宅を建替えた23区最大規模の事業。事業協力者、施工者として、管理組合及び建替組合に対する事業協力支援、工事施工等を実施。
大和駅東側第4地区	神奈川県大和市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,900㎡ 公益 商業	特定業務代行 事務局業務 実施設計	2012～ 2016	「シリウス」。駅前の音楽ホール・図書館等の公共施設整備を主とする事業。特業者として事業推進支援、設計協力、工事施工等を実施。
千葉駅東口地区	千葉県千葉市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,200㎡ 商業 業務 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2012～	デベロッパーによらない地権者による増床型再開発により千葉都心の魅力向上を目指す事業。特業者として事業推進支援、設計、工事施工等を実施中。
納屋橋東地区	愛知県名古屋市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	68,000㎡ 住宅 商業 業務	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2009～ 2017	「テラッセ納屋橋」。地区の賑わいの創出・文化交流の拠点・地区資産との回遊性向上を目指す事業。特業者として事業推進支援、設計、工事施工等を実施。
花京院一丁目第一地区	宮城県仙台市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	48,900㎡ 商業 業務 住宅 ホテル	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	1996～ 2011	「ソラプラザ」。地区の一体性や回遊性向上により、仙台市の玄関口にふさわしい街づくりを目指す事業。特業者として保留床取得、テナント確保、工事施工等を実施。
金沢片町A地区	石川県金沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 商業 業務	特定業務代行 実施設計	2013～ 2016	「片町きらら」。身の丈による大型商業施設を新たに導入し、活気ある中心市街地を創出する事業。特業者として事業推進支援、設計、工事施工等を実施。

社名	セキスイハウス カブシキガイシャ					入会/昭和62年度
	積水ハウス株式会社					代表取締役 仲井嘉浩
会社概要	本社住所 〒531-0076 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト TEL 06-6440-3111 FAX 06-6440-3331 資本金 202,854.00 (百万円) 創立 1960年8月 従業員数 14,932名 (うち再開発関係 技術系 46名 事務系 66名)					
主要業務	地域開発、都市開発及び環境整備に関する調査、企画、設計、エンジニアリング、マネジメント、及びコンサルティング					
業務登録	一級建築士事務所 建築工事業 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	開発事業部	531-0076	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト11F		06-6440-3565	06-6440-3564
マンション事業本部	531-0076	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト11F		06-6440-3561	06-6440-3329	
東京マンション事業部	151-8070	渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー 21F		03-5302-7711	03-5302-7719	
名古屋マンション事業部	450-6042	名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ42F		052-563-5115	052-569-1324	
大阪マンション事業部	531-0076	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト11F		06-6440-3574	06-6440-3589	
福岡マンション事業部	810-0001	福岡市中央区天神1-15-6 綾杉ビル8F		092-716-0808	092-716-0825	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 中尾茂樹 中嶋章雄 中谷浩樹						
【再開発プランナー登録者】 29名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 20名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
岐阜駅北中央東地区	岐阜県岐阜市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	未定 住宅 業務 商業 駐車場	参加組合員 事業推進協力	2021～	岐阜都市圏の玄関口としての魅力を高め賑わいを創出 権利者及び参加組合員として事業推進業務を担う
多摩川住宅二棟団地	東京都 狛江市、 調布市 約5.2ha	法定マン建 地区計画 建替組合	103,336㎡ 住宅 駐車場	参加組合員	2018～	老朽化による522戸の団地建替え事業。円滑化法を適用
藤崎公団住宅	福岡県 福岡市 約0.9ha	法定マン建 建替組合	24,670㎡ 住宅	参加組合員	2015～	参加組合員として公募提案2016.04
大山町ピッコロ・スクエア周辺地区	東京都 板橋区 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	未定 住宅 商業	基本構想 事業推進協力 事務局業務	2015～	都内でも有数の商店街、「ハッピーロード大山」を中心にした再開発事業
小倉駅南口東地区	福岡県 北九州市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,200㎡ 業務 住宅 公益 駐車場	参加組合員	2000～	参加組合員として公募提案2012.06
栄1丁目6番地区	愛知県 名古屋市 0.7ha	優良建築物 総合設計 民間会社	56,100㎡ 商業 住宅	事業推進協力	2014～ 2018	御園座タワー。共同化タイプ、当社が施行者となって事業推進
西富久地区	東京都 新宿区 2.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,961㎡ 住宅 業務 商業 子育て	基本構想 事業推進協力 管理運営計画	2008～ 2018	バブル期の地上げの影響により空き地が散在した状態であった。住環境の悪化、防災上の問題を解消するため「都市再生緊急整備地域」に指定され整備が進められた。
本八幡A地区	千葉県 市川市 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	88,964㎡ 住宅 業務 商業 その他	基本構想 事業推進協力 管理運営計画	2005～ 2017	中心市街地としての魅力を再生させ、良好な商業空間・居住空間を確保。600㎡を超える中央広場と歩道上空地で緑豊かな空間を創出
南明治第一地区36街区	愛知県 安城市 約0.2ha	住市総合 民間会社	7,769㎡ 住宅	事業推進協力	2014～ 2016	グランドメゾン安城。当社が施行者となって事業推進
東丘住宅	大阪府 豊中市 約1.2ha	法定マン建 建替組合	住宅	事業計画 税務・会計 事業推進協力	2006～ 2013	老朽化による分譲マンションの建替え事業。円滑化法を適用
住吉住宅	兵庫県 神戸市 約0.2ha	等価交換 民間会社	住宅	事業計画 基本計画 事業推進協力	2006～ 2009	老朽化による分譲マンションの建替え事業
ひぐらしの里中央地区	東京都 荒川区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	52,800㎡ 住宅 業務 商業	基本構想 事業推進協力 管理運営計画	2000～ 2009	サンマークシティ日暮里の3街区のうち中央地区。日暮里・舎人ライナーの導入を契機とした市街地再開発事業により、駅前のランドマークとなる建物と多くの空気を整備
赤坂四丁目薬研坂北地区	東京都 港区 1.0ha	一種再開発 高度利用 個人	51,350㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	基本構想 事業推進協力 事務局業務	1994～ 2004	個人施行の再開発、オフィスビル

社名	大成建設株式会社		入会/昭和60年度 代表取締役社長 相川善郎			
会社概要	本社住所 〒163-0606 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル TEL 03-3348-1111 FAX 03-5326-0233 資本金 122,742 (百万円) 創立 1917年12月 従業員数 8,572名 (うち再開発関係 技術系 24名 事務系 20名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業 測量業 地質調査業 金融商品取引業 不動産鑑定業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本社	163-0606 新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル	03-5381-5144	03-5326-0233		
	関西支店	542-0081 大阪市中央区南船場1-14-10	06-6265-4533	06-6265-4559		
	名古屋支店	450-6047 名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワー	052-562-7514	052-562-7518		
	九州支店	812-8518 福岡市博多区住吉4-1-27 JS博多渡辺ビル	092-475-5702	092-475-5737		
	札幌支店	060-0061 札幌市中央区南一条西1-4 大成札幌ビル	011-241-1204	011-232-5090		
	東北支店	980-0811 仙台市青葉区一番町3-1-1 仙台ファーストタワー	022-225-7755	022-225-7750		
	中国支店	730-0041 広島市中区小町2-37 海雲ビル	082-242-5311	082-242-5310		
	横浜支店	231-8616 横浜市中区長者町6-96-2 横浜支店ビル	045-232-5820	045-232-5821		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 21名 會田和史 上松義岳 北之園元 五弓裕文 坂本千春 佐々木寿文 設楽亮一 鈴木隆博 清谷俊雄 瀧沢哲男 滝沢俊彦 富田朱彦 西村賢洋 藤野 明 藤原 亮 堀内善仁 前田康司 丸山 忍 山崎貴士 山田浩明 吉本真介						
【再開発プランナー登録者】 119名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 26名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
相模大野駅西側地区	神奈川県相模原市 3.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	136,470㎡ 商業 住宅 公益	特定業務代行 事業推進協力	1998～ 2013	小田急線相模大野駅前の商業3核構想における3番目の核として、既存商店街を含む約3haのエリアで、商、住、公益等の大規模複合再開発を実施した。
千葉駅西口(A工区)	千葉県千葉市 1.9ha	二種再開発 高度利用 公共団体	26,017㎡ ホテル 商業 業務	特定建築者 実施設計 工事監理	2011～ 2014	JR千葉駅西口エリア総合整備の中心事業として、駅前広場、都市計画道路、3棟の商業業務施設を整備した事業。市施行の二種事業に特定建築者として参画。
大津駅西地区	滋賀県大津市 0.3ha	一体的施行 高度利用 再開発組合	21,817㎡ 住宅 商業	事務局業務 特定業務代行 参加組員	2008～ 2014	市街地再開発事業と区画整理事業との一体的施行。事業協力者として、施行者間調整を行いつつ、特定業務代行者・参加組員として一体的施行を完遂。
北品川5丁目地区	東京都品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	251,200㎡ 住宅 業務 商業 工場	特定業務代行 参加組員 事業推進協力	1991～ 2016	大崎駅周辺地域都市再生緊急整備地域の指定を契機とした都内最大規模の再開発事業。都市再生特別地区制度を活用し、副都心に相応しい都市基盤施設と複合施設を整備。
目黒駅前地区	東京都目黒区 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	173,300㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行 参加組員 事務局業務	2007～ 2018	目黒駅前の都バス営業所跡地を中心とした街区において、業務商業の集積及び都市型住宅を整備することにより、駅前の賑わいと地域生活拠点の形成を目指した。
湊二丁目東地区	東京都中央区 0.5ha	一体的施行 高度利用 再開発組合	49,400㎡ 住宅 公益 商業 工場	特定業務代行 実施設計 工事監理	2009～ 2018	東京都における組合施行での区画整理との一体的施行の第一号。区画整理施行者である都市再生機構と施行者間調整を行いながらスムーズな一体的施行の推進を実現した。
豊田市駅前通り北地区	愛知県豊田市 1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	55,300㎡ 住宅 福祉 業務 シネマ	特定業務代行 事務局業務	2012～ 2018	車の街として有名な豊田市駅前を中心市街地活性化も視野に多機能複合型施設(シネコン、店舗、高齢者施設等)と住宅棟を整備し、駅からデッキで接続させる。
札幌創世1.1.1.区北1西1地区	北海道札幌市 約2.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	131,892㎡ 業務 公益 ホール 駐車場	特定業務代行 事務局業務	2014～ 2019	地下鉄大通り公園駅に接する創世1.1.1.区のリーディングプロジェクト。オフィス、放送局が入る高層棟と札幌文化芸術劇場と図書館が入る低層棟を整備する。
春日・後樂園駅前地区	東京都文京区 2.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	181,235㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 事務局業務	2003～	文京シビックセンターに隣接する南北に長い約2.4haの区域で、北街区に住宅・業務を南街区に業務・商業を配置し、その間をグリーンバレー(地区施設)でつなげる。
小杉町3丁目東地区	神奈川県川崎市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	72,900㎡ 住宅 商業 公益 業務	特定業務代行 実施設計 工事監理	2007～ 2021	小杉駅周辺地区将来構想における最後の法定再開発。幹線道路整備により駅周辺道路網が完成。特定業務代行者として事務局業務、実施設計、工事監理に対応。
月島一丁目西仲通り地区	東京都中央区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	54,273㎡ 住宅 商業	特定業務代行 参加組員 事務局業務	2007～ 2021	「もんじャストリート」として賑わう月島西仲通り商店街に面した区域で住宅・商業を配置した再開発事業。特定業務代行者に加えて、参加組員として床取得も行う。
西新宿五丁目北地区	東京都新宿区 2.4ha	防災街区 高度利用 その他	約92,000㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行 事務局業務	2019～	都市再生緊急整備地区内において、区から不燃化特区に指定されている地区における防災街区整備事業。当社は特定代行者として工事施工、事務局業務に対応。
北8西1地区	北海道札幌市 2.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	113,370㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	特定業務代行 事務局業務 実施設計	2008～	札幌駅北口に残る低未利用地において商業、住宅、業務、宿泊等から成る複合施設と地下歩道の整備により札幌の玄関口に相応しい都市空間を創出。

社名	大和ハウス工業株式会社					入会／平成18年度
						代表取締役社長 芳井敬一
会社概要	本社住所 〒530-8241 大阪府大阪市北区梅田3-3-5 TEL 06-6346-2111 FAX 06-6342-1399 資本金 161,957 (百万円) 創立 1955年4月 従業員数 16,093名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発コーディネート業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称> 本社・本店 東京本社・本店	<所在地> 530-8241 大阪市北区梅田3-3-5 102-8570 千代田区飯田橋3-13-1	<電話番号> 06-6346-2111 03-5214-2111			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 内山孝二 西本 誠 宗雪正和						
【再開発プランナー登録者】 30名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 20名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
中新町山手地区	青森県青森市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,152㎡ 住宅 ホテル 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2018～	・事業協力者、参加組合員 ・センター棟 (住宅・商業)、ウエスト棟 (ホテル、業務、商業) の2棟構成
千代田町中心拠点地区	群馬県前橋市 約2.7ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約98,200㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力	2019～	・中心市街地のスズラン百貨店が一大地権者の区域の再開発事業。市も土地を所有しており、公共施設取得予定。 ・事業協力者 (JV非幹事)。MS保留床を取得予定。
大宮駅西口第3AD地区	埼玉県さいたま市 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	85,136㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事務局業務	2020～	・大宮駅西口のまちづくり、防災性、交通環境の改善、まちの賑わい・魅力の創出・商業・業務・住宅保留床の取得 ・事務局業務支援
浦和駅南高砂地区	埼玉県さいたま市 1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,353㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2014～	駅前商業の活性化、都市機能の更新に寄与する住宅・商業・業務・駐車場の複合施設を計画。住宅保留床の一部と商業保留床を取得する参加組合員として事業推進協力
飯田橋駅東地区	東京都千代田区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	46,565㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事務局業務	2022～	・飯田橋駅周辺における安全で快適な駅前広場の創出、歩行者ネットワークの強化・商業・業務保留床の取得 ・事務局業務支援
月島三丁目北地区	東京都中央区 約1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約149,622㎡ 住宅 商業 福祉 子育て	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2017～	月島の特性を生かした快適な生活環境と多様で魅力的な複合市街地を形成。当社は住宅を取得する参加組合員として事業参画。
大手通坂之上町地区 (A-1街区)	新潟県長岡市 約1.7ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約11,428㎡ 住宅	特定建築者	2018～	都市機能を集積する場、賑わい創出の拠点として複合的な機能の導入。UR都市機構が施行者となり、当社はA-1街区の特定業務参加者、特定建築者として事業参画。
富山中央通りD北地区	富山県富山市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約44,208㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2015～	都心型住宅の整備、市民・県民が公共交通機関を利用して来館できるアイススケート場など立地にふさわしい複合施設を整備。
千里丘駅西地区	大阪府摂津市 約1.5ha	一種再開発 高度利用 公共団体	50,290㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	特定建築者 事業推進協力	2020～	交通結節機能の強化及び計画的な土地の高度利用の実現により、災害に強い良好な住環境を形成し、駅前にふさわしい拠点形成を図る事業。特定建築者として事業に貢献。
徳山駅前地区	山口県周南市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,564㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	参加組合員	2016～	・周南市徳山駅中心市街地の再開発事業。用途は住宅・商業・ホテル・オフィス・駐車場。参加組合員としてマンション保留床を取得。
JR久留米駅前第二街区	福岡県久留米市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	73,615㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員 事業推進協力	2018～	久留米広域連携中枢都市圏内をはじめ県南地域の顔となる地域づくりに寄与する事業。参加組合員として事業に貢献。
末広町一丁目地区	大分県大分市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約37,000㎡ 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2015～	・参加組合員、事務局支援業務 ・2棟の建物、住宅・商業の複合施設の開発
高輪一丁目	東京都港区 約0.2ha	法定マン建 総合設計 建替組合	29,796.51㎡ 住宅 商業	参加組合員 事務局業務	2017～	・参加組合員、保留床取得、事務局支援業務 ・2棟の分譲MSと隣接する3敷地の合計5敷地での共同建替え事業 ・保留床を上層階に集約し、権利者の経済的負担を軽減

社名	大和リース株式会社					入会 / 令和2年度 代表取締役社長 北 哲弥
会社概要	本社住所 〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋2-1-36 TEL 06-6942-8009 FAX 06-6942-8479 資本金 21,768 (百万円) 創立 1959年6月 従業員数 2,407名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	システム建築・仮設用ハウスの施工・販売、建物・設備リース、PPP・PFI事業、コインパーキング・ロードサイド店舗など土地活用の企画立案・建設・運営管理、自走式立体駐車場建設、カーリース、福祉・環境・子育て関連商品リース・販売、緑化施工、省エネ照明・環境アイテムのリース					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称> 東京本店 大阪本店 仙台支社 横浜支社 名古屋支社 福岡支社 ほか30支店、12営業所	<所在地> 102-0072 千代田区飯田橋2-18-2 541-0051 大阪市中央区備後町1-5-2 大和ハウス備後町ビル 982-0014 仙台市太白区大野田4-28-3 220-0012 横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル14F 453-0872 名古屋市中村区平池町4-60-9 大和ハウス名古屋ビル15階 810-0004 福岡市中央区渡辺通4-1-36 BiVi福岡7F	<電話番号> 03-5214-2300 06-6229-7900 022-249-8688 045-650-5400 052-307-6860 092-751-5008	<FAX番号> 03-5214-2310 06-6229-7890 022-249-8683 045-650-5440 052-307-6861 092-751-5005		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】	1名 萩田 一					
【再開発プランナー登録者】	名					【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】
名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
鈴蘭台駅前 地区	兵庫県 神戸市 1.1ha	二種再開発 地区計画 公共団体	21,820㎡ 公益 商業 医療 駐車場	事業推進協力 特定建築者 管理運営計画	2011～ 2018	橋上駅直結の区役所・民間複合再開発事業。事業協力者及び特定建築者として業務に携わる。区役所部分は保留床処分(20年割賦払)。管理組合の管理者として運営参画。
千代田町中心 拠点地区	群馬県 前橋市 約2.7ha	一種再開発 高度利用 準備組合	今後決定 業務 商業 公益 住宅	コーディネート 事業推進協力	2019～	中心市街地の地域活性化の一環として本事業を位置付け、令和3年3月に策定した基本構想を軸に地区の健全な発展と秩序ある整備を目指す。当社は事業推進を協力・支援。

社名	カブシキカイシャ タナカコウモン				入会／昭和60年度	
	株式会社竹中工務店				取締役執行役員社長 佐々木正人	
会社概要	本社住所 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-1-13 TEL 06-6252-1201 FAX 06-6271-0398 資本金 50,000 (百万円) 創立 1899年 従業員数 8,051名 (うち再開発関係 技術系 79名 事務系 26名)					
主要業務	当社は各地において数々の都市再生プロジェクトの企画や設計、施工を手掛けてきました。また、市街地再開発事業やPPP/PFI事業、自社開発事業などの事業参画、まちづくり組織への参画なども積極的に行っています。					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京本店 北海道支店 東北支店 名古屋支店 広島支店 九州支店 竹中技術研究所	136-0075 江東区新砂1-1-1 060-0042 札幌市中央区大通西4-1 980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 460-8633 名古屋市中区錦2-2-13 730-0015 広島市中区橋本町10-10 810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 270-1395 印西市大塚1-5-1	03-6810-5000 011-261-2261 022-262-1711 052-211-2111 082-212-0111 092-711-1211 0476-47-1700	03-6660-6012 011-280-2953 022-211-0114 052-232-1698 082-212-0070 092-761-1385 0476-47-3050		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 16名 石塚辰郎 今井良一 江口龍二 岡田 慎 落合泰弘 粕本佳孝 黒川賢一 頃末泰一郎 阪上文規 佐藤幸次 末光真一 鶴見一郎 友保悟郎 中津 淳 速水研太 三浦哲之						
【再開発プランナー登録者】 42名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
愛宕地区	東京都港区 約0.6ha	一種再開発 促進区 都市機構	約55,000㎡ 住宅 業務 商業 その他	特定業務代行	2022～	特定業務代行者として、施設建築物の実施設計及び施工、また、既存建物解体・斜面地対策・公共施設等の基盤整備業務を実施。
東五反田二丁目第3地区	東京都品川区 約1.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約110,000㎡ 業務 住宅 駐車場 その他	事業推進協力 事務局業務 特定業務代行	2016～	事業協力者として、事業資金の立替・計画協議等の事業推進業務及び準備組合運営業務を実施。2021年2月に特定業務代行者に決定。
西宮駅南西地区	兵庫県西宮市 約1.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約51,600㎡ その他 住宅 業務 商業	事業推進協力 特定業務代行	2018～	事業協力者として、事業資金の立替、事務局支援、計画協議等の事業推進業務を実施。2019年11月に特定業務代行者に決定。
岡山市表町三丁目地区	岡山県岡山市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約39,650㎡ ホール 商業 業務 住宅	事業推進協力 その他 基本設計	2017～	一般業務代行者として、事業資金の立替、事務局支援、基本設計及び計画協議等の事業推進業務。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約47,600㎡ 業務 商業 駐車場	特定業務代行	2016～	特定業務代行者として、事業推進支援協力、既存建物の解体除却整地業務及び周辺工事間調整等これらの関連業務を実施。
宇田川町14・15番地区	東京都渋谷区 約0.7ha	一種再開発 再生特区 個人	約63,900㎡ 商業 業務 ホール 駐車場	特定業務代行	2016～	事業推進支援協力、既存建物の解体除却整地業務、周辺工事間調整、施設建築物及び公共施設の施工業務等、及びこれらの関連業務を実施。
堺東駅南地区	大阪府堺市 約0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発会社	約47,750㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	特定業務代行 実施設計	2014～	再々開発事業の特定業務代行者としての事業推進。
国分寺駅北口地区	東京都国分寺市 約2.1ha	一種再開発 地区計画 公共団体	約93,100㎡ 住宅 商業 業務 公益	実施設計 事業推進協力	2013～	特定建築者からの発注により、事業推進支援、実施設計、監理、及び施工を担当。
目黒駅前地区	東京都品川区 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約171,300㎡ 業務 商業 住宅 公益	事業推進協力 特定業務代行	2007～	特定業務代行者として、事務局運営・地権者対応及び関係機関協議支援等の事業推進、実施設計、施設建築物施工等の業務を実施。
鈴蘭台駅前地区	兵庫県神戸市 約1.1ha	二種再開発 地区計画 公共団体	約21,820㎡ 商業 業務 公益 駐車場	事業推進協力 実施設計	2011～	施行者(神戸市)及び特定建築者(民間事業者)に対する事業推進支援、並びに設計業務、工事施工の実施。
小倉駅南口東地区	福岡県北九州市 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約40,200㎡ 住宅 業務 商業 公益	特定業務代行 基本設計 実施設計	2007～	JR小倉駅における都市計画道路博労町線等の公共施設と施設建築物を一体整備事業。特定業務代行者として、事務局運営、事業推進、設計施工業務を実施。
福井駅前電車通り北地区A街区	福井県福井市 約1.9ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約71,400㎡ ホテル 商業 業務 住宅	特定業務代行	2020～	北陸新幹線延伸開業を見据えた福井駅前の再開発事業。民間事業者チームが事業推進支援を行い、当社は特定業務代行者として参画。
垂水中央東地区	兵庫県神戸市 約0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約40,500㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	特定業務代行 実施設計	2020～	垂水駅前商店街北東街区において商業活性化と居住人口増を目指す再開発事業。特定業務代行者として事業推進支援、実施設計、工事施工を実施。

社名	タカケンセツコウギョウ カブシキガイシャ 田中建設工業株式会社			入会/令和4年度 代表取締役社長 中尾安志
会社概要	本社住所 〒105-7309 東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング9階 TEL 03-6264-5393 FAX 03-6264-6405 資本金 297 (百万円) 創立 1982年2月 従業員数 101名 (うち再開発関係 技術系 44名 事務系 57名)			
主要業務	建築構造物の解体工事及びそれに付随する工事の施工及び施工管理			
業務登録	解体工事業			
支社等所在地	<名称> 大阪営業所	<所在地> 541-0053 大阪市中央区本町2-1-6 堺筋本町センタービル1305号室	<電話番号> 06-6131-8855	<FAX番号> 06-6131-8858

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
中山信也

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
武蔵小山駅前 通り地区	東京都 品川区 約0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約53,900㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	その他	2017～ 2019	第一種市街地再開発事業の解体工事業として
勝どき東地区	東京都 中央区 約3.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約372,485㎡ 住宅 商業 業務 公益	その他	2018～ 2019	第一種市街地再開発事業の解体工事業として
中野二丁目	東京都 中野区 約2.4ha	区画整理 高度利用 区整組合	約99,000㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	その他	2019～	第一種市街地再開発事業と土地区画整理事業の共同に伴う 解体工事業として
囲町東地区	東京都 中野区 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約119,810㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	その他	2022～ 2022	第一種市街地再開発事業の解体工事業として
月島三丁目北 地区	東京都 中央区 約1.5ha	一種再開発 地区計画 民間会社	約149,622㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	その他	2021～	第一種市街地再開発事業と土地区画整理事業の共同に伴う 解体工事業として
月島三丁目南 地区	東京都 中央区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約77,524㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	その他	2022～	第一種市街地再開発事業の解体工事業として
三田小山町西 地区	東京都 港区 約2.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約177,640㎡ 住宅 業務 商業	その他	2023～	第一種市街地再開発事業の解体工事業として
石神井公園 団地	東京都 練馬区 約3.8ha	法定マン建 建替組合	約68,343㎡ 住宅	その他	2020～ 2021	第一種市街地再開発事業の解体工事業として
若潮ハイツ	千葉県 千葉市 約3.7ha	法定マン建 建替組合	約99,582㎡ 住宅	その他	2018～ 2021	マンション建替事業の解体工事業として
向原第二住宅 団地	東京都 板橋区 約1.8ha	法定マン建 建替組合	39,699㎡ 住宅	その他	2021～ 2022	マンション建替事業の解体工事業として
桜台団地	神奈川県 横浜市 約4.4ha	法定マン建 建替組合	67,200㎡ 住宅	その他	2021～ 2023	マンション建替事業の解体工事業として
東商センター ビル	東京都 台東区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	約27,428㎡ 住宅 駐車場 商業	その他	2023～	マンション建替事業の解体工事業として
国立富士見台 団地	東京都 国立市 約2.7ha	法定マン建 建替組合	約47,811㎡ 住宅	その他	2023～	マンション建替事業の解体工事業として

社名	ツチヤ カブシカイシャ TSUCHIYA株式会社		入会／平成30年度 代表取締役会長兼社長 土屋智義			
会社概要	本社住所 〒135-0016 東京都江東区東陽2-2-4 TEL 03-3615-0505 FAX 03-3645-2028 資本金 1,800 (百万円) 創立 1954年3月 従業員数 737名 (うち再開発関係 技術系 若干名 事務系 若干名)					
主要業務	国内建設業 (建築工事、土木工事の企画・設計・施工・監理に関する業務)、海外事業、航空事業、環境事業 再開発事業においては、計画・設計監理業務、建設工事全般に関する業務					
業務登録	一級建築士事務所 建設業 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	大垣本社・本店	503-0917 大垣市神田町2-55	0584-81-5111	0584-81-5141		
	名古屋支社	460-0002 名古屋市中区丸の内2-2-25 丸の内CSビル	052-201-0335	052-232-6255		
	関西支社	550-0011 大阪市西区阿波座1-9-9 阿波座パークビル9F	06-6543-8288	06-6543-8277		
	北海道支店	060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル18階	011-241-3688	011-241-5688		
	東北支店	980-0802 仙台市青葉区二日町6-26	022-227-8310	022-227-8312		
	北陸支店	920-0869 金沢市上堤町2-37 金沢三栄ビル9F	076-223-8888	076-223-8889		
	中国支店	730-0037 広島市中区中町7-41 広島三栄ビル302号	082-542-8588	082-542-8589		
	九州支店	812-0004 福岡市博多区榎田2-9-38 SKビル2階	092-477-5077	092-477-5087		
	沖縄支店	900-0003 那覇市宇安謝653 国際重機ビル605号	098-863-5588	098-862-2288		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 戸谷正弘						
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
長浜駅北地区	滋賀県 長浜市 約0.3ha	優良建築物 民間会社	10,932.65㎡ 住宅 商業 駐車場	その他	～2021	優良建築物等整備事業。施設建築物施工者として参画。

社名	トウキョウケンセツ カブシキガイシャ 東急建設株式会社				入会/昭和60年度 代表取締役社長 寺田光宏	
会社概要	本社住所 〒150-8340 東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル TEL 03-5466-5144 FAX 03-5466-5142 資本金 16,354 (百万円) 創立 2003年4月 従業員数 2,626名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 12名)					
主要業務	土木建築工事の設計施工請負、土木建築工事に関する調査・企画・監理及びコンサルティング、不動産の売買・賃貸及び仲介業 前記に附帯する一切の事業					
業務登録	特定建設業 宅地建物取引業 一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称> 札幌支店 060-0003 名古屋支店 460-0002 関西支店 531-8519 九州支店 812-8608	<所在地> 札幌市中央区北三条西1-1-1 札幌ブリックキューブ7階 名古屋市中区丸の内3-22-24 名古屋桜通ビル8階 大阪市北区豊崎3-19-3 ピアスタワー 福岡市博多区祇園町2-1 シティ17ビル	<電話番号> 011-221-0511 052-957-5812 06-6377-6566 092-282-6111	<FAX番号> 011-251-0879 052-957-5818 06-6377-6641 092-282-6101		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 井上 努 鈴木 徹 西坂真哉						
【再開発プランナー登録者】 13名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
JR蒲田駅東口 中央地区	東京都 大田区 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	76,700㎡ 住宅 商業 ホテル 駐車場	事業推進協力 事務局業務	2017～	商業、宿泊、住宅の機能を補完する複合型中心拠点と安全で快適な歩行者基盤を整備する再開発事業。事務局業務を担当。
新綱島駅前 地区	神奈川県 横浜市 0.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	35,900㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	特定業務代行 事業推進協力	2018～	新綱島駅開業に伴う区画整理事業 (市施行) との一体的施行。
京急蒲田西口 駅前地区	東京都 大田区 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,638㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 事務局業務 事業推進協力	2007～ 2017	連続立体交差事業を契機に住宅・商業等の施設建築物のほか駅前広場やペDESTリアンデッキ等の公共施設を一体的に整備した京急蒲田駅前の再開発事業。特定業務代行者。
三軒茶屋二丁目 地区	東京都 世田谷区 1.2ha	一種再開発 高度利用 準備組合	139,700㎡ 住宅 商業 業務 公益	事業推進協力 事務局業務	1988～	三軒茶屋駅隣接の木造店舗地域・交通結節点での防災・広域生活文化拠点としての再開発。地権者対応、工事費・工期の試算等の事業推進業務・事務局業務を担当。
八王子駅南口 地区	東京都 八王子市 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,769㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 その他	1991～ 2011	八王子駅南口の低未利用地で、駅前広場・住宅・商業・業務・文化施設等の複合施設を創出、八王子の南の玄関口としての再開発。
神戸C地区	三重県 鈴鹿市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	5,090㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 その他	2003～ 2007	コンパクトな身の丈再開発。主に事務局支援とテナント誘致協力を担当。
翠ヶ丘地区	兵庫県 芦屋市 0.4ha	優良建築物 総合設計 その他	14,624㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	1995～ 1999	阪神・淡路大震災で被災したマンションの建替え。自主再建方式。震災特例総合設計制度利用第1号。コンサル、隣接地買収及び設計施工監理を担当。
清水町地区	兵庫県 芦屋市 0.2ha	優良建築物 その他	2,958㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	1997～ 2001	阪神・淡路大震災で被災し、震災復興土地区画整理事業内のマンションの建替え。部分譲渡方式の等価交換。コンサル、事前転出者の権利取得、施工及び保留床処分を担当。
翠ヶ丘町地区	兵庫県 芦屋市 0.2ha	優良建築物 その他	4,878㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	2004～ 2008	阪神・淡路大震災で被災したマンションの建替え。建替え決議で係争。部分譲渡方式の等価交換。コンサル、転出者事前権利取得、隣地買収、施工・保留床処分を担当。
六甲第5地区	兵庫県 神戸市 0.9ha	優良建築物 その他	20,538㎡ 住宅 駐車場	事業推進協力 その他	1997～ 2009	阪神・淡路大震災で被災したマンションの建替え。建替え決議で係争。県公社 (事業代行者) による等価交換事業。事前転出者の権利取得、施工等を担当。
高司地区	兵庫県 宝塚市 0.4ha	優良建築物 建替組合	6,016㎡ 住宅 駐車場	参加組合員 事業推進協力 その他	2007～ 2010	阪神・淡路大震災被災マンション。建替え決議で係争。優建と円滑化法を併用。県内での円滑化法適用第1号。当社は参加組合員と施工等を担当。
藤沢 コーポラス	神奈川県 藤沢市 0.1ha	法定マン建 建替組合	3,287㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 参加組合員 実施設計	2001～ 2010	区分所有者34名による建替え。規模が小さく補助金や割増容積等の適用は一切無し。再入居に当たり個人負担は比較的大きかったが、再入居率7割。
東光園住宅	東京都 目黒区 0.2ha	等価交換 民間会社	3,727㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 その他	2004～ 2011	昭和初期の木造区分所有建物3棟の建替え。区分所有者60数名。権利関係複雑で、円滑化法なじまず、等価交換方式により事業化。権利調整とデベロッパー等を担当。

社名	トダケンセツ カブシキガイシャ 戸田建設株式会社				入会／昭和60年度	
					代表取締役社長 大谷清介	
会社概要	本社住所 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-8-5 TEL 03-3535-1623 FAX 資本金 23,001 (百万円) 創立 1881年1月 従業員数 4,160名 (うち再開発関係 技術系 15名 事務系 30名)					
主要業務	総合建設業。再開発事業においては事業協力者または特定業務代行者として、事業推進協力業務、計画及び設計業務、事務局業務、工事施工等全般に及び豊富な事業完遂実績を持つ。					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	東京支店	108-0023	港区芝浦3-9-1	03-3535-1501	03-3452-8252	
	関東支店	330-0063	さいたま市浦和区高砂2-6-5	048-827-1301	048-827-1366	
	横浜支店	220-0012	横浜市西区みなとみらい4-4-2	045-228-8207	045-228-8257	
	大阪支店	550-0005	大阪市西区西本町1-13-47	06-6531-6095	06-6531-2160	
	名古屋支店	461-0001	名古屋市東区泉1-22-22	052-951-8541	052-951-1470	
	札幌支店	060-8535	札幌市中央区北3条東2-2	011-231-9211	011-222-0095	
	東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町2-3-22	022-222-1273	022-222-1250	
	広島支店	730-0044	広島市中区宝町1-20	082-545-7500	082-545-7502	
	九州支店 (他2支店)	810-8502	福岡市中央区天神2-13-7	092-753-4111	092-726-0351	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 粕谷賢一 兼松敏也 佐藤郁雄 田玉利久 長島慶尚 中村義和 三浦英樹 吉田 弘						
【再開発プランナー登録者】 36名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 12名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
瀬谷駅南口第1地区	神奈川県横浜市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,400㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2010～ 2022 (予定)	魅力あるヨコハマの西の玄関口の形成を目指し、瀬谷駅南口で駅前広場などの公共施設や、商業施設、公益施設、都市型住宅を整備。
金町6丁目駅前地区	東京都葛飾区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,300㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2015～ 2022 (予定)	駅前という立地を活かし、賑わいの創出と利便性の向上を目指して、魅力ある商業施設や良好な都市型住宅を整備。
羽衣駅前地区	大阪府高石市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,960㎡ 住宅 商業 子育て	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2014～ 2022 (予定)	南海本線の連続立体交差事業を契機に、駅前広場や道路、歩行者デッキの整備を行うとともに、交通結節点として商業機能や住宅機能を備えた街区を整備。
東神奈川1丁目地区	神奈川県横浜市 0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	12,710㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務	2010～ 2020	東神奈川駅前にふさわしい防災性の向上、土地の高度利用を図るとともに、地域に不足している駐輪場等必要な公共施設の整備を目的とした再開発事業。
藤枝駅前一丁目8街区	静岡県藤枝市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	26,640㎡ 住宅 商業 子育て 福祉	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2012～ 2018	「住みたいまち藤枝駅前」のリーディングプロジェクト。藤枝駅前にふさわしい魅力ある都市景観や快適な都市空間を創造。
糀谷駅前地区	東京都大田区 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,090㎡ 住宅 商業 子育て 福祉	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2006～ 2017	京急空港線の連続立体交差事業を契機に、駅前広場、公共駐輪場等の公共施設の整備と、商業、子育て支援、高齢者支援、住宅の複合建築物の整備を実施。
広島駅南口Cブロック	広島県広島市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,970㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2008～ 2018	JR広島駅南口から広島市民球場へつながる位置にある「愛友市場」を含む街区の再開発。商業施設と都市型住宅を整備。
西富久地区	東京都新宿区 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,960㎡ 住宅 商業 業務 子育て	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2001～ 2018	バブル期の地上げ跡地の再開発。超高層棟と中低層棟からなり、低層棟の屋上には権利者用の戸建て住宅風のペントハウス住宅を配置。
新大工町地区	長崎県長崎市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,500㎡ 住宅 商業 業務	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2018～	商業や居住機能の拡充を図りながら、広場空間の整備、歩行者空間の確保、利用しやすい駐車場の整備を行う。
高島屋南地区	岐阜県岐阜市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,800㎡ 住宅 商業 子育て 公益	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2015～	岐阜市中心部の柳ヶ瀬で商業の活性化と賑わいの創出、生活環境の改善や、防災性の向上などを目指した再開発事業。
三田小山町西地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	180,850㎡ 住宅 商業 業務 公益	事業推進協力 事務局業務	1996～	細街路が多く木造建築物が密集した地区で「安心して住み続けられるまち」を目指し、区画道路や公園を整備し、防災性に優れた良好な都市型住宅等を整備。
蔵駅西口地区	埼玉県蔵市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	55,300㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事務局業務	2015～	蔵駅に接した立地条件を生かし、施行済の第一工区との連続性に配慮しながら、都市型住宅・商業施設・公益施設を整備するとともに、駅前広場や区画街路を整備。
小川駅西口地区	東京都小平市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	39,900㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2021～	小川駅西口に面し小平市の西の玄関口と位置付けられる地区。駅に直結するペDESTリアンデッキや駅前広場を整備するとともに、住宅・商業・公益施設の複合拠点を整備。

社名	ニシマツケンセツ カブシキガイシャ 西松建設株式会社			入会/昭和60年度 代表取締役社長 高瀬伸利
会社概要	本社住所 〒105-6407 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー TEL 03-3502-0266 FAX 03-3502-0255 資本金 23,514 (百万円) 創立 1937年9月 従業員数 2,804名 (うち再開発関係 技術系 33名 事務系 56名)			
主要業務	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務。地域開発、都市開発等に関する事業の調査、企画、設計及びコンサルティング業務。不動産の賃貸、売買及び仲介業務			
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	北日本支社	980-6090 仙台市青葉区中央4-6-1	022-261-8161	022-261-8168
	関東土木支社	105-0001 港区虎ノ門1-1-18	03-3502-7555	03-3502-0293
	関東建築支社	105-0001 港区虎ノ門2-2-1	03-3502-0287	03-3502-0310
	西日本支社	540-8515 大阪市中央区釣鐘町2-4-7	06-6942-1173	06-6942-8617
	九州支社	810-0023 福岡市中央区薬院1-14-5	092-771-3120	092-752-4924

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名

安藤 学 鬼木光一 川尻昌央 澤井健男 高木康之 野村 信 平澤資尊

【再開発プランナー登録者】 19名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 10名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大工町・磨屋町地区	香川県高松市 約0.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約18,300㎡ 住宅 商業 駐車場	事務局業務 事業推進協力 その他	2015～	高松丸亀町商店街において老朽化した駐車場、店舗の更新を実施し、商店街の集客力を強め、中心市街地の交流拠点となることを目指す。当社は特定業務代行者として参画中。
酒田駅前地区	山形県酒田市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 個人	約22,300㎡ 公益 住宅 ホテル 商業	事務局業務 その他	2016～	酒田市の玄関口に、図書館、駐車場、ホテル、店舗等の複合施設を整備し市民生活の利便性を高める事業。当社は事業施行者として事業全体のコーディネートを実施。
高岡駅前東地区	富山県高岡市 約0.3ha	等価交換 その他	約8,400㎡ 学校 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	2015～ 2017	高岡駅前東地区における交通結節機能を活かした都市機能の更新を実施し、施行者として共同化事業を完遂することを目的とする。事業施行者としてテナント誘致協力等実施。
中山駅南口地区	神奈川県横浜市 約2.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約70,800㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 その他	2014～	利便性の高い駅前広場等の都市基盤の更新と、時代のニーズに合った商業施設、定住人口の増加を目指した都市型住宅の整備を目的とする。事業協力者として参画中。
中市町1番地区	山口県山口市 約0.2ha	優良建築物 その他	約6,400㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 その他	2013～ 2016	山口市の中心市街地に位置しており、商店街の更なる活性化と定住促進のための優良な住宅供給を目的とした事業。当社は事業協力者として事業を支援した。
函館駅前若松地区	北海道函館市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	約17,800㎡ 住宅 公益 商業 業務	事務局業務 特定業務代行 実施設計	2013～ 2017	JR函館駅前の若松地区において、中心市街地の賑わい創出と函館の顔にふさわしい景観の形成を目指し、特定業務代行者として事業推進支援を実施した。
黄金町地区	山口県山口市 約1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約19,200㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事務局業務 参加組合員 特定業務代行	2016～	老朽化した駐車場の更新、商業施設の整備・充実、共同住宅の整備を図り防災性の向上や賑わいの創出、都心居住の推進に繋げた。特定業務代行者及び参加組合員として参画。
中野二丁目地区	東京都中野区 約1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約107,500㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事務局業務 事業推進協力 その他	2009～	商業・業務・都市型住宅などの多様な都市機能が集積する中野駅南口の賑わいの核を形成し、土地区画整理事業との一体的施行により、駅前広場や交通動線の整備を図る。
草津駅前北中西・栄町地区	滋賀県草津市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約40,600㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	事務局業務 特定業務代行 その他	2009～	JR草津駅南側の4番目の再開発であり、アーケードに面した商店街の中心である。草津市の玄関口にふさわしい、都市整備を目指し、都心居住環境の整備を図る。
北品川五丁目第1地区	東京都品川区 約3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約256,600㎡ 業務 住宅 商業 公益	事務局業務 特定業務代行 その他	1997～	大崎副都心の整備に寄与すべく、ものづくりを維持しながら、オフィス、住宅、子育て支援施設を設け、複合型再開発事業を実施する。
板橋駅西口地区	東京都板橋区 0.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約47,095㎡ 住宅 商業 業務 子育て	事業推進協力 事務局業務 その他	2019～	JR板橋駅前にふさわしい防災性の高い安心安全なまちづくりを目指すべく、建設系事業協力者として技術的な支援を実施し、現在は特定業務代行者として事務局運営支援等を行う。
函館駅前東地区	北海道函館市 1.0ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約42,000㎡ 住宅 ホテル 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 その他	2018～	住宅・ホテルを整備することで観光客・市民の人々が集い賑わい、函館駅前の顔となるような施設を目指す。事業協力者として、事業推進業務や事務局支援業務等を行う。
調布駅南口中央地区	東京都調布市 1.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約140,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	2020～	調布駅南側に位置する当地区を、駅前にふさわしい良好かつ魅力的な街づくりを整備することを通じ、事業協力者として、事業推進業務や事務局支援業務等を行う。

社名	カブシカイシャ ニッポ				入会／平成20年度	
	株式会社NIPPPO				代表取締役社長 吉川芳和	
会社概要	本社住所 〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11 TEL 03-5656-8671 FAX 03-5656-8667 資本金 15,324 (百万円) 創立 1934年2月 従業員数 2,031名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 5名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務 再開発コンサルタント業務					
業務登録	建設業 測量業 地質調査業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道開発事務所 東北開発事務所 関東開発事務所 中部開発事務所 関西開発事務所 中国開発事務所 九州開発事務所 沖縄開発事務所	062-0921 札幌市豊平区中の島1条2-2-15 980-0801 仙台市青葉区木町通1-5-1 104-8380 中央区京橋1-19-11 460-8707 名古屋市中区錦1-19-24 540-0012 大阪市中央区谷町2-3-4 732-0824 広島市南区的場町1-2-19 810-0074 福岡市中央区大手門2-1-34 810-0074 福岡市中央区大手門2-1-34	011-831-8780 022-716-6556 03-5656-8673 052-857-6580 06-6942-6122 082-568-6061 092-771-0265 092-771-0265	011-813-1940 022-224-2545 03-5656-8667 052-211-6574 06-6942-8677 082-568-6121 092-725-1083 092-725-1083		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 神谷暁美 樋上 岳 保坂俊直						
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大崎駅東口第3地区	東京都品川区約1.8ha	一種再開発促進区再開発組合	144,700㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員特定業務代行	2003～2007	業務と居住の調和する街づくりを実現。駅直結歩行者専用通路や目黒川沿いの都市景観整備等を通じて副都心にふさわしい都市環境を創出。参加組合員 (住宅) として参画。
大崎駅西口中地区	東京都品川区約1.8ha	一種再開発促進区再開発組合	127,000㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員	2005～2011	都市再生緊急整備地域にふさわしい、居住機能を中心としながら、業務機能等がバランス良く配置された街づくりを推進。参加組合員 (住宅) として参画。
大崎駅西口南地区	東京都品川区約1.0ha	一種再開発促進区再開発組合	58,450㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員特定業務代行	2007～2014	住宅棟と業務棟を中心とした複合施設整備と道路・公園等の公共施設整備を通じて街づくりに貢献。参加組合員 (住宅・業務) として参画。
鹿児島中央23番街区	鹿児島県鹿児島市約0.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	12,980㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組合員	2006～2011	九州新幹線の終着駅である鹿児島中央駅の周辺活性化の為に先行プロジェクトとしての住宅・商業の複合再開発。参加組合員 (住宅) として参画。
広島駅南口Cブロック	広島県広島市約1.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	99,970㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組合員	2011～2018	商業機能の集積と都市居住の推進を図り、広域交通ターミナルである広島駅南口の玄関にふさわしい魅力ある街づくりを推進。参加組合員 (住宅) として参画。
納屋橋東地区	愛知県名古屋市約1.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	63,510㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員	2012～2017	中心市街地及び地区の賑わいを創出し、文化交流の拠点を形成するとともに、都心居住の推進に寄与する良質な住宅等を整備。参加組合員 (住宅) として参画。
赤坂一丁目地区	東京都港区約2.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	178,330㎡ 業務 商業 住宅	参加組合員	2012～2019	アジアヘッドクォーター地区や都市再生緊急整備地域に位置する事業として、業務・商業・住宅が複合した魅力ある複合市街地を形成。参加組合員 (業務等) として参画。
農連市場地区	沖縄県那覇市約3.1ha	防災街区高度利用再開発組合	46,330㎡ 住宅 商業	参加組合員	2012～2021	古くから那覇市民の台所として親しまれてきた農連市場を中心として密集市街地の防災性能の向上を図る事業。商業・住宅を中心に整備。参加組合員 (住宅) として参画。
倉敷市阿知3丁目東地区	岡山県倉敷市約1.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	40,750㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員	2015～2022	倉敷市の玄関口であるJR倉敷駅と美観地区の中間に立地。密集する木造老朽建物の整備と、商業機能集積と都市型住宅を整備する事業。参加組合員 (住宅) として参画。
札幌北口8・1地区	北海道札幌市約2.1ha	一種再開発高度利用再開発組合	113,620㎡ 住宅 ホテル 業務 商業	参加組合員	2013～	札幌駅交流拠点の先導プロジェクト街区として、左記の複合機能の導入による、魅力的で利便性の高い街づくりを推進。参加組合員 (住宅) として参画。
蒲田三丁目地区	東京都大田区約0.3ha	優良建築物総合設計民間会社	22,670㎡ 住宅 業務	事業推進協力参加組合員	2001～2005	密集市街地の防災性能の向上に寄与する計画として、住宅を中心とした街づくりを推進。当社が事業者として、地権者との共同事業を推進。
小田原市栄町二丁目地区	神奈川県小田原市約0.1ha	優良建築物総合設計民間会社	5,820㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組合員事務局業務	2021～2024	小田原市の中心部に位置する老朽化した商業ビルの建替事業。当社が事業者として、地権者との等価交換事業を推進。

社名	カブシカイシャ ハセコワークス 株式会社長谷工コーポレーション			入会/昭和60年度 代表取締役社長 池上一夫
会社概要	本社住所 〒105-8507 東京都港区芝2-32-1 TEL 03-3456-5451 FAX 03-3456-6337 資本金 57,500 (百万円) 創立 1937年2月 従業員数 2,507名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 73名)			
主要業務	●再開発・マンション建替事業の事業推進協力(事業協力者、参加組員、特定業務代行者、事務局業務等) ●建設工事(請負、調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング業務) ●不動産の売買・賃貸・仲介等			
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 不動産特定共同事業 第二種金融商品取引業			
支社等所在地	<名称> 都市開発部門 (東京) 建替・再開発事業部 都市開発部門 (関西) 建替・再開発事業部	<所在地> 108-0014 港区芝4-2-3 NMF芝ビル4階 541-0046 大阪市中央区平野町1-5-7	<電話番号> 03-3456-5496 06-6203-1233	<FAX番号> 03-3456-5491 06-6203-2118

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 13名

井上淳史 今井文雄 榎本 平 海老澤琢也 岡本祐児 小野英之 小西康則 竹内重人 長田 昇 橋本達也 藤村克也
山崎 豊 吉村純一

【再開発プランナー登録者】 36名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 27名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
白金一丁目東地区	東京都港区 約1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約136,220㎡ 住宅 業務 商業 工場	事業推進協力 基本計画 その他	1991～ 2006	住み続けられるまちづくりを目指し、住・商・工・業務の施設を計画的に再配置。初期から計画立案、権利者合意形成、資金調達などを担当し、事業推進を行った。
大工町1丁目地区	茨城県 水戸市 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約36,800㎡ 住宅 ホテル 業務	特定業務代行 実施設計	2010～ 2013	水戸市の中心市街地の西の玄関口に相応しい都市機能の導入整備を目指し、ホテル・業務施設・共同住宅・駐車場棟を建設。
白金一丁目東部北地区	東京都 港区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約135,000㎡ 住宅 工場 商業 医療	事業推進協力 事務局業務 その他	2009～	既存の病院や工場などの都市機能の維持と機能更新を実現。2023年2月施設建築物竣工・引渡。解散・清算に向け事業協力継続。施工JVとして施工も担当。
小田急相模原駅前西地区	神奈川県 座間市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約16,600㎡ 住宅 商業 公益 子育て	事務局業務 特定業務代行 実施設計	2009～ 2020	複雑な敷地の中に共同住宅、商業業務、駐車場を巧みに配し、座間市の玄関口として相応しい再開発事業を実現させました。
新千里東町近隣センター地区	大阪府 豊中市 約1.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約31,000㎡ 住宅 公益 商業 駐車場	事業推進協力 特定業務代行 参加組員	2014～	千里ニュータウン内の老朽化した近隣センターとその周辺地区を対象とした一体的な再開発事業。合意形成・事務局・基本設計協力等の業務を担当。
錦二丁目7番地区	愛知県 名古屋 約0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約19,840㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 実施設計 事務局業務	2017～	錦二丁目地区の再生・活性化を目指すリーディングプロジェクトであり、住宅・商業棟が融合する複合市街地としてのまちづくりを推進。
オーベルグランディオ秋中	東京都 大田区 約1.6ha	法定マン建 総合設計 建替組合	48,801㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 その他	1997～ 2007	老朽化した従前358戸の団地を従後共同住宅534戸に建替えた組合施行によるマンション建替事業。合意形成協力・設計・施工を担当。
パークフロント新都心	埼玉県 さいたま市 約0.1ha	法定マン建 建替組合	1,872㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 その他	2003～ 2006	県道拡幅に伴う敷地の一部収用による従前24戸の共同住宅を従後24戸に建替えたさいたま市初の組合施行によるマンション建替事業。コーディネート・設計・施工を担当。
ブランシエラ池田石澄	大阪府 池田市 約0.9ha	法定マン建 建替組合	10,424㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 参加組員	2011～ 2018	老朽化した従前184戸の団地を従後共同住宅128戸に建替えたかつ戸建83区画の保留敷地処分を行う組合施行によるマンション建替事業。合意形成・設計・施工を担当。
長浜市元浜町13番街区	滋賀県 長浜市 約0.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約10,900㎡ 住宅 商業	特定業務代行 実施設計 参加組員	2016～	老朽化した商業ビルの建替を機にその周辺地区に住・商一体開発し、街と観光地長浜の活性化を図る。初の個別利用区制度を採用。長谷工不動産が参加組員として参画。
エアヒルズ藤沢	神奈川県 藤沢市 約1.3ha	法定マン建 建替組合	32,059.74㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 参加組員	2014～ 2018	老朽化した従前170戸の団地を従後共同住宅360戸に建替えた組合施行によるマンション建替事業。事業推進協力・設計・施工を担当。
ミハマシティ検見川浜	千葉県 千葉市 約3.7ha	法定マン建 建替組合	33,829.33㎡ 住宅	コンサルタント 実施設計 参加組員	2007～ 2022	従前500戸の団地の敷地を建替え敷地と保留敷地 (DPへ売却) に分けて、従後共同住宅397戸に建替えた組合施行によるマンション建替事業。コンサル・設計・施工を担当。
シティテラス多摩川	東京都 調布市 約3.8ha	法定マン建 建替組合	79,511.38㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 参加組員	2012～ 2025	多摩川住宅内の老朽化した従前380戸の団地を地区計画により従後共同住宅900戸に建替える組合施行によるマンション建替事業。事業推進協力・設計・施工を担当。

社名	ファーストコーポレーション カブシキガイシャ ファーストコーポレーション株式会社					入会 / 令和4年度 代表取締役社長 中村利秋
	本社住所 〒167-0051 東京都杉並区荻窪4-30-16 藤澤ビルディング8階 TEL 03-5347-9103 FAX 03-5347-9104 資本金 730 (百万円) 創立 2011年6月 従業員数 170名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 5名)					
会社概要	分譲マンションを中心とする「造注方式」による開発事業、建設事業を展開し、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の都市開発事業にも注力する。「JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業」においては、個人施行者（代表施行者）として事業フレームの構築、関係機関協議等を実施して主体的に事業を推進。					
主要業務	総合建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業					
業務登録	総合建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称> 九州支店	<所在地> 810-0001 福岡市中央区天神1-13-2 福岡興銀ビル9階	<電話番号> 092-707-0490	<FAX番号> 092-707-0493		
【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 1名 橋田篤英						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
JR前橋駅北口地区	群馬県前橋市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 個人	28,975㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	事業推進協力 その他	2017～	個人施行者（代表施行者）として、行政と連携しながら、都市型住宅の整備を中心とする市街地再開発事業全体をコーディネート。事業運営全般を実施し、施工も担う。
千葉駅東口西銀座B地区	千葉県千葉市 約0.8ha	優良建築物 高度利用 民間会社	48,102㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	その他	2020～	閉店した百貨店跡地を取得し、民間デベロッパー4社による共同事業として、都市型住宅を含む複合建築物建設事業のスキーム構築、計画推進等を実施。施工も担う。

社 名	カブシカイクィ アジキョウテン 株式会社藤木工務店						入会/昭和60年度 代表取締役社長 藤木玄三
会社概要	本社住所 〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町1-7-10 TEL 06-4964-8700 FAX 06-4964-8710 資本金 4,694 (百万円) 創立 1920年11月 従業員数 名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務							
業務登録							
支社等 所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
	東京支店	160-0004 新宿区四谷4-16-3	03-3357-1611	03-3357-1837			
	倉敷支店	710-0056 倉敷市鶴形1-11-24	086-422-3330	086-424-7082			
	四国支店	760-0077 高松市上福岡町778-1	087-837-7272	087-837-7294			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 鈴木 篤							
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務	
倉敷市阿知 3丁目東地区	岡山県 倉敷市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,061.16㎡ 住宅 商業 ホテル 駐車場	特定業務代行	2019～ 2021	JR倉敷駅周辺の中心市街地活性化のため、高度多様化した商業施設、定住人口に寄与する都市型住宅、公共施設を配置整備する市街地再開発事業	

社名	カブシカイクシャフジタ				入会／昭和60年度	
	株式会社フジタ				代表取締役社長 奥村洋治	
会社概要	本社住所 〒151-8570 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 修養団SYDビル TEL 03-3402-1911 FAX 03-3404-8477 資本金 14,000 (百万円) 創立 2002年10月 従業員数 3,167名 (うち再開発関係 技術系 2,316名 事務系 851名)					
主要業務	市街地再開発事業に関する、基本計画、推進計画作成、事業化推進、権利変換、施設建築物等設計関係、コーディネート業務、組合等事務局業務など一式					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>		<FAX番号>
	営業本部	151-8570	渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 修養団SYDビル	03-3796-2781	03-3796-2142	
	東京支店	160-8378	新宿区西新宿4-32-22	03-5309-2100	03-5309-2373	
	横浜支店	231-8580	横浜市神奈川区金港町7-3 金港ビル	045-594-6722	045-594-6746	
	関東支店	331-0852	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル17F	048-657-1630	048-657-1492	
	名古屋支店	460-0007	名古屋市中区新栄2-1-9 雲竜FLEX西館4F	052-259-6000	052-259-6017	
	大阪支店	530-0003	大阪市北区堂島2-1-16 フジタ・東洋紡ビル	06-6348-4510	06-6345-4560	
	広島支店	730-0016	広島市中区鞆町13-15 新広島ビルディング	082-577-8980	082-222-7601	
	九州支店	812-8568	福岡市博多区下川端町1-1	092-281-0661	092-281-0232	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 9名 石黒高志 中村憲雄 野田伸一 増子 雅 松崎洋一郎 村瀬基晃 山口 徹 山田光生 山本雅之						
【再開発プランナー登録者】 53名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 18名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大崎駅西口中地区	東京都品川区 約1.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,000㎡ 商業 業務 住宅 子育て	事業推進協力 事務局業務	1994～ 2005	大崎副都心の木造密集地区。住宅、生活支援施設、駐車場を整備。事業協力者として、組合の事業推進を支援。
西新宿五丁目中央北地区	東京都新宿区 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	103,000㎡ 住宅 商業 業務 子育て	特定業務代行 事務局業務 実施設計	2006～ 2019	新宿副都心の木密地域を解消し、災害に強い街づくりを目指した都市型超高層住宅と広場を中心とする街区整備事業。特定業務代行者として事業推進。
東桜町地区	広島県福山市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	51,000㎡ 商業 業務 住宅 ホテル	特定業務代行 権利変換計画 事務局業務	2007～ 2011	JR福山駅前の老朽化した複合ビルを建替え、福山都心部の中心市街地活性化を目的とする再開発事業の特定業務代行。
西町東南地区	富山県富山市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	13,500㎡ 住宅 商業	特定業務代行	2010～ 2014	富山市中心市街地の老朽化建物の建替え、市街地活性化を目指す再開発事業の特定業務代行。
総曲輪三丁目地区	富山県富山市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,900㎡ 住宅 商業	特定業務代行	2014～ 2019	富山市中心市街地の活性化を目指す再開発事業の特定業務代行。再開発ビルを含む街区における再開発事業 (再々開発事業)。
北4東6周辺地区	北海道札幌市 約4.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	78,400㎡ 住宅 公益 その他	特定業務代行 実施設計 事務局業務	2016～	札幌市の都心まちづくりの重点地区である創成川以東地区として、利便性の高い複合型市街地形成を図ることを目的とする再開発事業の特定業務代行。
JR久留米駅前第二街区	福岡県久留米市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	66,400㎡ 住宅 商業	特定業務代行 実施設計 事務局業務	2014～	JR久留米駅前に位置し、商業・住宅の生活環境の整備を目的とする。特定業務代行者として、事業推進の支援を実施。
野田屋町一丁目2・3番地地区	岡山県岡山市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 準備組合	40,200㎡ 商業 住宅 ホテル	特定業務代行 実施設計 事務局業務	2015～	JR岡山駅前の老朽化した商店ビルの建替え及び周辺の商業・住宅の生活環境の整備を目的とする。事業協力者として、事業推進の支援を実施。
光善寺駅西地区	大阪府枚方市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,300㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事務局業務	2019～	京阪本線連立交渉事業の関連事業として光善寺駅の駅広整備及び商業・住宅の生活環境整備を目的とする。特定業務代行者として事業推進。
本厚木駅南口地区	神奈川県厚木市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,110㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事務局業務	2016～ 2021	小田急線本厚木駅前の交通広場及び街区整備事業。特定業務代行者として事業推進。
東金町一丁目西地区	東京都葛飾区 約3.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	171,250㎡ 住宅 業務 公益	特定業務代行 事務局業務	2020～	JR金町駅前の商店街に位置し、公共の低未利用地を含む街区において商業、自動車教習所、住宅施設等を整備する事業。特定業務代行者として事業推進。
中央通りD北地区	富山県富山市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,800㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事務局業務	2020～	富山市の中心市街地活性化及び居住環境整備を目的とする街区整備事業。アイススケート場整備により賑わい創出を目指す。特定業務代行者として事業推進。
徳山駅前地区	山口県周南市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,200㎡ 住宅 商業 ホテル 公益	特定業務代行 事務局業務	2021～	JR徳山駅前において住宅・商業・業務施設等を集約した複合機能配置により市街地の環境整備と賑わい創出を目的とする事業。特定業務代行者として事業推進。

社名	マダケンセツコウギョウ カブシカイシャ 前田建設工業株式会社	入会／平成8年度 代表取締役社長 前田操治																																				
会社概要	本社住所 〒102-8151 東京都千代田区富士見2-10-2 グランブルーム TEL 03-5276-5147 FAX 03-5276-5247 資本金 28,463 (百万円) 創立 1946年11月 従業員数 3,277名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 14名)																																					
主要業務	土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング。地域開発、都市開発、海洋開発、資源開発、宇宙開発、環境整備に関する事業並びにこれらに関する請負、企画、設計、監理、施工及びコンサルティング																																					
業務登録	特定建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業																																					
支社等所在地	<table border="1"> <thead> <tr> <th><名称></th> <th><所在地></th> <th><電話番号></th> <th><FAX番号></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京建築支店</td> <td>102-8215 千代田区九段北4-3-1</td> <td>03-3222-0835</td> <td>03-3288-3137</td> </tr> <tr> <td>九州支店</td> <td>812-0013 福岡市博多区博多駅東2-14-1</td> <td>092-451-1545</td> <td>092-451-1615</td> </tr> <tr> <td>関東支店</td> <td>330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-75-1 太陽生命ビル5F</td> <td>048-649-1604</td> <td>048-649-1235</td> </tr> <tr> <td>東北支店</td> <td>980-0802 仙台市青葉区二日町4-11</td> <td>022-225-8853</td> <td>022-221-1680</td> </tr> <tr> <td>北陸支店</td> <td>930-0858 富山市牛島町18-7</td> <td>076-431-7536</td> <td>076-431-5774</td> </tr> <tr> <td>中部支店</td> <td>460-0008 名古屋市中区栄5-25-25 MKD名古屋ビル</td> <td>052-262-1254</td> <td>052-262-1276</td> </tr> <tr> <td>関西支店</td> <td>541-8529 大阪府中央区久太郎町2-5-30</td> <td>06-6243-2415</td> <td>06-6243-2406</td> </tr> <tr> <td>中国支店</td> <td>730-0045 広島市中区鶴見町4-22 MKD1ビル8F</td> <td>082-246-9182</td> <td>082-240-9331</td> </tr> </tbody> </table>		<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	東京建築支店	102-8215 千代田区九段北4-3-1	03-3222-0835	03-3288-3137	九州支店	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-14-1	092-451-1545	092-451-1615	関東支店	330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-75-1 太陽生命ビル5F	048-649-1604	048-649-1235	東北支店	980-0802 仙台市青葉区二日町4-11	022-225-8853	022-221-1680	北陸支店	930-0858 富山市牛島町18-7	076-431-7536	076-431-5774	中部支店	460-0008 名古屋市中区栄5-25-25 MKD名古屋ビル	052-262-1254	052-262-1276	関西支店	541-8529 大阪府中央区久太郎町2-5-30	06-6243-2415	06-6243-2406	中国支店	730-0045 広島市中区鶴見町4-22 MKD1ビル8F	082-246-9182	082-240-9331
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>																																			
東京建築支店	102-8215 千代田区九段北4-3-1	03-3222-0835	03-3288-3137																																			
九州支店	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-14-1	092-451-1545	092-451-1615																																			
関東支店	330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-75-1 太陽生命ビル5F	048-649-1604	048-649-1235																																			
東北支店	980-0802 仙台市青葉区二日町4-11	022-225-8853	022-221-1680																																			
北陸支店	930-0858 富山市牛島町18-7	076-431-7536	076-431-5774																																			
中部支店	460-0008 名古屋市中区栄5-25-25 MKD名古屋ビル	052-262-1254	052-262-1276																																			
関西支店	541-8529 大阪府中央区久太郎町2-5-30	06-6243-2415	06-6243-2406																																			
中国支店	730-0045 広島市中区鶴見町4-22 MKD1ビル8F	082-246-9182	082-240-9331																																			

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名

中村幸博 林晋一郎 福森教悟 藤田道之

【再開発プランナー登録者】 22名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
本八幡A地区	千葉県市川市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	91,000㎡ 住宅 商業 業務	特定業務代行 事務局業務	2002～ 2016	建替が進まない駅前商店街の機能更新のため、駅前広場の導入、再開発による複合市街地を整備。組合設立後は特定業務代行者として参画し事務局業務全般を実施。
西新宿三丁目西地区	東京都新宿区 約4.8ha	一種再開発 促進区 再開発組合	385,000㎡ 住宅 業務 商業	事務局業務 事業推進協力	2002～	多数の権利者を対象に再開発事業の啓蒙活動等を行い、権利者の意向確認や事業コンサルタントの活動支援など、事業協力者として参画し事務局業務を実施。
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	194,000㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力	2003～ 2017	大規模建築物の機能更新に伴い隣接の業務、住宅との一体整備を行い飯田橋駅西口前の玄関口としてふさわしい都市空間を創出。
十条駅西口地区	東京都北区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	81,000㎡ 住宅 商業 公益 業務	特定業務代行 事業推進協力	2008～	防災性の向上と区の賑わい拠点のシンボルにふさわしい都市更新を図るため、駅前広場の拡充等、市街地再開発事業で整備。特定業務代行者として、事務局業務全般を実施。
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	70,000㎡ 住宅 商業 業務	事務局業務 事業推進協力	2011～	商業・住宅の防災性の向上と機能更新と駅前の賑わいの拠点や道路の整備を実施。事業協力者として事務局業務全般を実施。
広島駅南口Bブロック	広島県広島市 約0.9ha	一種再開発 特定街区 再開発組合	125,000㎡ 商業 住宅 ホテル 公益	特定業務代行 事業推進協力	2012～ 2017	中心商業地における老朽化した木造密集地の機能更新・賑わい創出及び都市居住の促進のため市街地再開発事業を実施。
東池袋4丁目2番街区	東京都豊島区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,000㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行 事業推進協力	2013～ 2022	今後整備される補助81号線の玄関口として、土地の有効利用、防災性向上、利便性向上を目的に市街地再開発事業を実施。特定業務代行者として事務局業務を実施。
石神井公園駅南口西地区	東京都練馬区 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 事業推進協力	2014～	都市計画道路の整備に合わせ、駅前商店街の共同化による機能更新・賑わい創出・都市居住の促進を目的に再開発事業を実施。特定業務代行者として、事務局業務全般を実施。
平井五丁目駅前地区	東京都江戸川区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	44,000㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力	2015～	商業・住宅の防災性向上・機能更新及び駅前の賑わいの拠点の整備を実施。特定業務代行者として、事務局業務全般を実施。
神田練塀町地区	東京都千代田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,800㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行 事務局業務	2016～ 2019	周辺は再開発が進む地域であり、老朽化し密集した住宅・店舗の機能更新・防災性向上等を図るため事業を実施。特定業務代行者として参画し、現在施工中。
川口栄町3丁目銀座地区	埼玉県川口市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	67,000㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力	2018～	老朽化した建物や細街路がある商店街の一部、魅力ある商業・業務施設や都市型住宅等の整備を実施、特定業務代行者として事務局業務を実施。
大崎駅西口F南地区	東京都品川区 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	52,000㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行	2022～	老朽化した住宅や細街路等による防災上の課題がみられる為副都心に適した都市機能の更新と安全で快適な都市環境を形成する。特業として事務局業務と施工を実施。
立石駅南口西地区	東京都葛飾区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	93,000㎡ 住宅 商業	事務局業務 事業推進協力	2022～	老朽化した商店街や住宅の機能更新・賑わい創出のため、権利者の意向確認や委託業務の管理など、事業協力者として参画し事務局業務を実施。

社名	ミサワホーム カブシキガイシャ			入会／平成27年度		
	ミサワホーム株式会社			代表取締役 作尾徹也		
会社概要	本社住所 〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル TEL 03-3345-1111 FAX 資本金 11,892 (百万円) 創立 2003年8月 従業員数 2,826名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 12名)					
主要業務	長年培ってきた「住まいづくりのノウハウ」を活かし、賃貸・分譲マンション、医療・介護施設、子育て支援施設、商業施設並びに複合施設において、「人・暮らし」に寄り添うまちづくりを展開します。					
業務登録	建設業者 (建設、土木) 宅地建物取引業者 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京支社 神奈川支社 埼玉・群馬支社 千葉・茨城支社 愛知・岐阜支社 三重支社 和歌山支社	100-0006 千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館2階 244-0805 横浜市戸塚区川上町90-6 東戸塚ウエストビル11階 338-8510 さいたま市中央区円阿弥7-7-8 273-0005 船橋市本町2-10-14 船橋サウスビル 460-0007 名古屋市中区新栄2-19-6 514-0004 津市栄町2-310 640-8155 和歌山市九番丁15 九番丁MGビル	03-3273-1911 045-824-7731 048-855-5711 047-432-3311 052-238-0750 059-222-1111 073-428-3301	03-3281-4708 045-824-7842 048-855-3210 047-432-5300 052-251-8861 059-222-1110 073-428-3317		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 阿部雄高 小口太郎						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
広島駅南口Cブロック	広島県 広島市 約1.9ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	99,970㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	参加組合員	2011～ 2017	広島駅の新しいシンボルとしての役割を担う住宅・商業施設を中心とした市街地再開発事業。再開発準備組合及び本組合への人的派遣及び住宅デベロッパー業務を実施。
熊本駅前東A地区	熊本県 熊本市 約0.7ha	二種再開発 地区計画 公共団体	52,473㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力	2011～ 2012	熊本駅の新しいシンボルとしての役割を担う住宅・商業施設を中心とした市街地再開発事業。再開発準備組合及び本組合への人的派遣及び住宅デベロッパー業務を実施。
中央通D北地区	富山県 富山市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,000㎡ 住宅 商業 その他	参加組合員	2014～	富山市中心市街地の活性化を担う住宅・商業施設を中心とした市街地再開発事業。再開発準備組合及び本組合への人的派遣及び住宅デベロッパー業務を実施。
中通2丁目地区	秋田県 秋田市 約0.1ha	優良建築物	7,910㎡ 住宅 商業	事業推進協力	2017～	秋田県の人口減少に歯止めをかけると共に中心市街地の活性化の実現を企図した優建事業。住宅デベロッパー業務と事業主に対するCCRC支援業務を実施。
三島駅南口東街区	静岡県 三島市 約1.2ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	50,000㎡ 住宅 商業 医療	参加組合員 基本構想 事務局業務	2018～	三島駅南口の賑わいや活性化を担う住宅・商業施設を中心とした広域医療拠点を整備する市街地再開発事業。事務局員派遣、デベロッパー、保有事業を推進中。
新長田駅南第2-C地区 (大橋7第2)	兵庫県 神戸市 約3.7ha	二種再開発 公共団体	12,660㎡ 住宅 医療	特定建築者	2019～	神戸市長田区において震災復興・防災拠点構築・良質な住宅の提供等を目的とした市街地再開発事業。住宅デベロッパー業務と医療法人含めた特建者JVの幹事業務を実施。
富士駅北口第一地区	静岡県 富士市 約1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	26,100㎡ 住宅 商業 学校	参加組合員 事務局業務	2022～	富士駅北口の活性化を担う住宅・商業施設を中心とした市街地再開発事業。事務局員派遣、デベロッパー業務を実施。

社名	ミツイシモケンセツ カブシキガイシャ 三井住友建設株式会社					入会／昭和60年度 代表取締役社長 近藤重敏
会社概要	本社住所 〒104-0051 東京都中央区佃2-1-6 TEL 03-4582-3000 FAX 03-4582-3225 資本金 12,003 (百万円) 創立 1887年5月 従業員数 3,005名 (うち再開発関係 技術系 11名 事務系 4名)					
主要業務	建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設プロジェクトに関する調査・研究・企画・設計その他総合的マネジメント業務の請負及び不動産の売買・仲介等。					
業務登録	特定建設業 測量業 建設コンサルタント 地質調査業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本社	104-0051 中央区佃2-1-6	03-4582-3089	03-4582-3225		
	北海道支店	060-0001 札幌市中央区北1条西3-3	011-207-7811	011-207-7801		
	東北支店	980-8608 仙台市青葉区春日町9-15	022-225-6761	022-225-5309		
	東京建築支店	104-0051 中央区佃2-1-6	03-4582-3142	03-4582-3239		
	横浜支店	221-0052 横浜市神奈川区栄町5-1	045-393-1806	045-393-1810		
	静岡支店	420-0837 静岡市葵区日出町1-2	054-266-7102	054-251-3355		
	中部支店	460-0008 名古屋市中区栄4-3-6	052-251-8181	052-261-3534		
	大阪支店	541-0041 大阪市中央区北浜4-7-28	06-6220-8711	06-6220-8769		
	九州支店	812-0036 福岡市博多区上呉服町10-1	092-282-1371	092-282-1372		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 伊藤則孝 佐藤 丘 富重昌人						
【再開発プランナー登録者】 10名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 6名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
中野坂上中央一丁目西地区	東京都中野区 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,200㎡ 業務 商業 住宅	事務局業務 事業推進協力 参加組合員	1987～ 1999	中野区南部の交通結節点である中野坂上周辺整備の一環として、業務施設主体による再開発事業。
東日暮里五丁目地区	東京都荒川区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	28,800㎡ 住宅 商業 業務	事務局業務 事業推進協力	1993～ 2002	老朽化した同潤会アパート及びその周辺を一体整備し、不燃化の促進を目的とした再開発事業。
静岡駅南口第二地区	静岡県静岡市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,200㎡ 業務 商業 医療 公益	事務局業務 事業推進協力	1993～ 2001	静岡駅南口広場に面した駅周辺整備の一環として公共施設及び業務施設による再開発事業。
吉原町地区	福岡県飯塚市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	20,900㎡ 商業	事務局業務 事業推進協力	1992～ 2003	商店街の活性化を目的として、商業施設を核とした再開発事業。
本八幡D-1地区	千葉県市川市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,600㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力	1990～ 1999	市川市の中心街区の1つである本八幡駅周辺における住宅・店舗・市営駐輪場整備による再開発事業。
本八幡D-2地区	千葉県市川市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,500㎡ 住宅 商業	事業推進協力	1993～ 2003	本八幡駅周辺における住宅を中心とした、本八幡D-1地区隣接の再開発事業。
橋本駅北口地区	神奈川県相模原市 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	105,780㎡ 商業 住宅 公益	事務局業務 事業推進協力	1984～ 2000	大都市圏郊外における商業・住宅・公共施設を中心とし、駅前広場・都市計画道路一体整備による再開発事業。
船橋本町1丁目地区	千葉県船橋市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,600㎡ 住宅 商業	事業推進協力	2001～ 2007	船橋市中心市街地における商業・業務・住宅の複合施設による再開発事業。
北8西3西地区	北海道札幌市 0.7ha	一種再開発 高度利用 個人	34,600㎡ 公益 業務 商業	特定業務代行 事務局業務 事業推進協力	1999～ 2004	札幌駅北口広場に面した駅周辺整備の一環として公共施設及び業務施設による再開発事業。
向ヶ丘遊園駅地区	神奈川県川崎市 0.7ha	優良建築物 総合設計 建替組合	38,000㎡ 住宅 商業 業務	事務局業務 事業推進協力	2001～ 2008	向ヶ丘遊園駅北口駅前の土地区画整理事業地内の再開発事業で、住宅・商業・業務の複合施設。
六本木7丁目マンション	東京都港区 0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	12,900㎡ 住宅	事務局業務 事業推進協力 実施設計	2005～ 2011	異なる2棟の区分所有マンション及び隣接施行敷地を含めた一体型のマンション建替事業。
元代々木住宅	東京都渋谷区 0.1ha	等価交換	9,700㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計	2010～ 2013	公的分譲住宅の全員合意によるマンション建替事業。
清水駅西第一地区	静岡県静岡市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,600㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事務局業務 事業推進協力	2010～ 2013	清水駅西口駅前周辺の都市基盤整備の一環として、住宅・商業・公共施設を備えた再開発事業。